

令和6年度

事業報告書
決算報告書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

公益財団法人 やまなし産業支援機構

目 次

【事業報告書】

1. 事業概要	1
2. 理事会・評議員会	4
3. 事業体系	6
(1) 総合相談	8
(2) 専門家の支援	18
(3) 事業承継の支援	20
(4) 知的財産総合支援	21
(5) 設備支援	23
(6) 再生支援	25
(7) 人材育成	27
(8) 人材確保	31
(9) 情報提供	32
(10) 創業支援	39
(11) 成長分野進出支援	40
(12) 国内販路開拓支援	47
(13) 海外販路開拓支援	52
(14) 産業交流	53
(15) 産業連携	54

【決算報告書】

1. 貸借対照表	55
2. 貸借対照表内訳表	57
3. 正味財産増減計算書	59
4. 正味財産増減計算書内訳表	61
5. キャッシュ・フロー計算書	63
6. 財務諸表に対する注記	65
7. 附属明細書	70
8. 財産目録	72
9. 会計別貸借対照表	78
10. 会計別正味財産増減計算書	82
11. 監査報告書	88

事業報告書

1 事業概要

県内中小企業者等を取り巻く経営環境は、主力産業である液晶・半導体製造装置関連部品等は概ね堅調に推移したものの、多くの企業から人材不足や世界情勢を不安視する声が聞かれる状況にあり、原材料や燃料費等の高騰、人手を確保するための業績改善を伴わない賃上げ、世界情勢に伴う先行き不安など、多くの課題を抱え厳しい状況が続いております。

このような中、当財団は中小企業の総合的な支援機関として、県内中小企業者等の経営力強化と地域経済の活性化に資するよう、経済の変動に的確に対応しつつ、「経営基盤強化の支援」、「新事業展開の支援」、「販路開拓の支援」、「産業交流・連携」を4つの柱として各種事業を実施しました。

1. 経営基盤強化の支援

総合相談については、販路拡大や新分野進出、資金繰り等の幅広い経営課題の解決を図るため、「総合相談事業」で4,148件、「よろず支援拠点」で3,945件の経営相談に対応しました。また、「中小企業経営革新サポート事業」では、構成メンバーである産業支援機関や金融機関のネットワークを活用して、新製品の開発、製造から販路開拓までトータルに支援を行ったほか、「競争的資金獲得支援相談事業」では、国や県などへの補助金申請に加え、成長型中小企業等研究開発支援事業に採択された後の事業管理法人として研究開発などを推進しました。また、「ものづくり企業DX推進専門家派遣事業」では県内中小企業のDX推進を支援、「産福連携推進事業」では企業と障害者就労支援施設の受発注の拡大を支援しました。

専門家の支援については、経営革新や新たな事業分野への進出への取り組みに対して、「専門家派遣事業」及び「地域プラットフォーム事業」を通じて専門家を派遣し支援しました。

事業承継の支援については、「事業承継・引継ぎ支援センター」で318件の相談対応と1,803件の事業承継診断を実施し、親族内承継から第三者への事業引継ぎまで幅広い支援を行いました。

知的財産総合支援については、「知財総合支援窓口」で2,332件の相談に応じ、知的財産の戦略的活用や特許・商標等の取得支援、新規事業化の支援を行ったほか、「中小企業等外国出願支援事業」で特許等の外国出願費用の一部を助成し、知的財産を活用した海外展開の支援を行いました。

設備支援については、「小規模企業者等設備貸与事業」及び「山梨県単独設備貸与事業」で、経営革新や技術の高度化に対応する中小企業者等の設備投資に対して、11.6 億円の資金支援を行いました。

再生支援については、「中小企業活性化協議会事業」及び「経営改善計画策定支援事業」で、新型コロナウイルス対応無利息・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済開始に伴う資金繰り相談や経営改善、地域金融機関の理解を得て過剰債務企業の事業再生などを支援しました。

人材育成については、「経営・生産技術夜間ゼミナール」で中小企業者等向けの経営セミナーを開催したほか、ものづくり人材の育成を支援するため「ロボコンやまなし」の開催に事務局として参加しました。

人材確保については、「プロフェッショナル人材戦略拠点」で 386 件の相談に応じ、中小企業者等と専門人材とのマッチングなどを支援しました。

情報提供については、「サポートネット発行事業」や「景況調査分析事業」などにより、企業経営に役立つ各種の情報提供を行うとともに、「山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業」では、山梨県への企業立地を促進するため、PR イベントや企業誘致フェアなどへの出展を行いました。

2. 新事業展開の支援

創業支援については、創業予定者や創業間もない中小企業者等、31 者を対象に「起業家養成セミナー」を開催し、創業に必要な基礎知識や経営上のスキル習得などを支援しました。

成長分野進出支援については、「メディカル・デバイス・コリドー創生事業」で 897 件、「水素・燃料電池関連産業参入促進事業」で 259 件の相談に対応し、医療機器分野及び水素・燃料電池関連産業分野への進出を支援したほか、基金事業で、新技術・新製品開発等に対し助成金を交付し支援しました。また、「医工連携イノベーション推進事業」では、医療機器に応用可能な技術の発案支援などを行いました。

3. 販路開拓の支援

国内販路開拓支援については、山梨・静岡連携ものづくり商談会を開催するなど、延べ 543 件の商談を実施しました。また、「テクノ ICT メッセ」において事務局として企画・運営を行うなど、年間を通じて県内外の発注案件の開拓に努め 540 件の取引あっ旋を行いました。さらに、「総合展示会出展事業」では、国内展示会への出展費用を助成し、「戦略的

市場開拓支援事業」では、新事業展開に関わる、新商品の試作やECサイト構築に係る経費等を助成し支援しました。

海外販路開拓支援については、「海外展開支援事業」において、海外で開催される展示会や商談会の出展費用を助成し支援しました。

4. 産業交流・連携

産業交流については、「山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨」において、県の指定管理者として、9月までの半年間で各種展示会やセミナー、商談会など多様な情報交流・企業間交流の場を提供しました。また、10月以降の半年間ではホールを含めた館内の大規模改修を実施し、空調や照明の整備を行いました。

また、(一社)山梨県機械電子工業会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県発明協会から事務局を受託し、県内のものづくり産業の振興及び連携、高度情報化支援及び情報関連企業との連携、中小企業者等の発明奨励及び普及促進を実施しました。

5. 決算の概要

正味財産増減計算書の経常収益は、基本財産・特定資産の運用益 19.7 百万円、設備貸与・アイメッセ山梨の管理運営等の事業収益 14.7 億円、国や県からの受取補助金・委託料等 5.8 億円で、設備貸与事業、特に割賦販売収益が増加したことから、前期比 3.8 億円増の 20.8 億円となりました。

これに対し、経常費用は 21.5 億円で、当期経常増減額は△ 70 百万円になりました。経常外増減額△ 19 百万円を差し引いた一般正味財産増減額は△ 89 百万円となり、一般正味財産期末残高は 4.7 億円になりました。

貸借対照表の資産の部は、普通預金・定期預金 2 億円、割賦販売未収金・リース資産 33 億円等の流動資産が 41 億円。基本財産・特定資産等の固定資産が 69 億円で、資産合計は前期比 2 億円増の 111 億円となりました。

これに対し、負債の部は、利払金等の流動負債が 11.1 億円。設備貸与事業・基金事業の借入金等の固定負債が 77 億円で、負債合計は 89 億円となり、正味財産は 22 億円になりました。

2 理事会・評議員会

(1) 理事会の開催

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項 等
第 1 回	令和6年4月1日	第1号議案 理事長（代表理事）の選定について
第 2 回	令和6年5月29日	第1号議案 令和5年度事業報告書及び決算について 第2号議案 令和6年度第1回（定時）評議員会の招集について 第3号議案 令和6年度第2回評議員会の招集について 第4号議案 役員等のために締結される保険契約の更新について 報告第1号 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について
第 3 回	令和7年3月12日	第1号議案 令和6年度第3回評議員会の招集について 第2号議案 令和6年度第4回評議員会（書面）の招集について 第3号議案 特定費用準備金及び資産取得資金の積立について 第4号議案 令和7年度借入金について 第5号議案 令和7年度会計監査人に対する報酬について 第6号議案 役員等のために締結される保険契約の更新について 第7号議案 任免及び服務に関する規定 別表2の改訂について 第8号議案 小規模企業者等設備貸与事業に関する業務方法書の改訂について 第9号議案 令和7年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 報告第1号 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について

(2) 評議員会の開催

回数	開催年月日	議決事項等
第 1 回 (定時)	令和 6 年 6 月 21 日	第 1 号 令和 5 年度事業報告及び決算について
第 2 回	令和 6 年 8 月 23 日	第 1 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 2 号議案 監事の辞任に伴う補欠選任について
第 3 回	令和 7 年 3 月 27 日	第 1 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 2 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 3 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第 4 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第 5 号議案 令和 7 年度常勤理事の報酬について 報告第 1 号 令和 7 年度借入金について 報告第 2 号 令和 7 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

(3) 役員賠償責任保険契約

当財団が加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

- ① 保険種類 役員賠償責任保険（D＆O保険）
- ② 保険契約者 公益財団法人 公益法人協会
- ③ 保険期間 令和 6 年 5 月 1 日～令和 7 年 5 月 1 日
- ④ てん補限度額 1 億円
- ⑤ 被保険者の範囲 当財団のすべての理事・監事・評議員及び会計監査人、法人
- ⑥ 役員賠償責任保険契約の内容の概要

当財団は、役員等が責任追及の可能性に委縮することなく適切な経営判断を行うことを促すため、法人法第 118 条の 3 に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。本契約においては、被保険者が当財団の役員等としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が損害賠償金及び争訟費用を負担することで被る損害が填補されます。

従来被保険者が役員に限定されていた「雇用慣行賠償責任担保特約条項」に 2024 年度より法人も被保険者に含む特約条項が新設されています。

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料 202,100 円は全額当財団が負担しております。

3 事業体系

事業区分		ページ	事業名
経営基盤強化の支援	(1) 総合相談	8	総合相談事業
		9	山梨県よろず支援拠点事業
		10	中小企業経営革新サポート事業
		11	ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業
		12	競争的資金獲得支援相談事業
		13	下請アドバイザー事業
		14	下請取引適正化・苦情紛争処理事業
		15	下請かけこみ寺事業
		16	経営革新アドバイザー派遣事業
		17	産福連携推進事業
	(2) 専門家の支援	18	専門家派遣事業
		19	地域プラットフォーム事業
	(3) 事業承継の支援	20	事業承継・引継ぎ支援事業
	(4) 知的財産総合支援	21	知財総合支援窓口事業
		22	中小企業等外国出願支援事業
	(5) 設備支援	23	小規模企業者等設備貸与事業
		24	山梨県単独設備貸与事業
	(6) 再生支援	25	中小企業活性化協議会事業
		26	経営改善計画策定支援等事業
	(7) 人材育成	27	経営・生産技術夜間ゼミナール事業
		28	研修会・講習会事業
		29	支援担当者能力開発事業
		30	ロボコンやまなし事務局事業
	(8) 人材確保	31	山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	(9) 情報提供	32	サポートネット発行事業
		33	企業データベース整備事業
		34	支援情報機器整備事業
		35	景況調査分析事業
		36	支援機関連携強化等事業
		37	情報通信技術等活用促進事業
		38	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

事業区分		ページ	事業名
新事業展開の支援	(10) 創業支援	39	起業家養成セミナー開催事業
	(11) 成長分野進出支援	40	新分野進出連携促進助成事業
		41	メディカル・デバイス・コリドー創生事業
		42	医工連携イノベーション推進事業
		43	新市場開拓促進支援事業
		44	新製品・新技術研究開発助成事業
		45	水素・燃料電池関連産業参入促進事業
		46	山梨みらいファンド事業
販路開拓の支援	(12) 国内販路開拓支援	47	取引拡大商談会・工場見学会事業
		48	総合展示会出展事業
		49	テクノ ICTメッセ開催事業
		50	新製品事業化促進助成事業
		51	戦略的市場開拓支援事業
	(13) 海外販路開拓支援	52	海外展開支援事業
交流連携・交流	(14) 産業交流	53	アイメッセ山梨管理事業
	(15) 産業連携	54	事務局受託事業

(1) 総合相談 総合相談事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	総合相談事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
557,490 円	557,490 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

中小企業者等からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受付ける。

内容

- (1) 窓口相談 …………… 電話や来訪による相談
- (2) 出張相談 …………… 支援機構職員が企業を訪問
- (3) オンライン相談 …… ホームページ上に相談窓口を開設
- (4) 法律相談 …………… 顧問弁護士埴原一也氏による無料法律相談

令和 6 年度実施内容

- ・来訪、電話による相談に随時対応
- ・企業訪問して相談に対応
- ・小規模企業者への支援の充実を図るため集中巡回訪問の実施
- ・オンライン相談窓口を設け 24 時間随時相談の受付
- ・顧問弁護士が法律的な問題に指導・助言

過去の実績・経緯

事業開始：平成 23 年度

【相談実績】

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
相 談 件 数	3,945 件	3,993 件	4,036 件	4,114 件	4,148 件
巡回相談件数	957 件	1,000 件	1,054 件	1,141 件	1,182 件
相談事業者数	－	－	1,614 者	1,790 者	1,859 者

総合相談

山梨県よろず支援拠点事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	よろず支援拠点事業	
予算額	決算額	担当課	所管
58,569,000 円	55,436,136 円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、総合相談窓口を設置し、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する総合的・先進的経営アドバイス、②事業者の課題に応じた適切なチームの編成を通じた支援、③的確な支援機関等の紹介等を実施する。

内容

- (1) 総合的・先進的経営アドバイス
- (2) 支援チーム等編成支援
- (3) ワンストップサービス
- (4) 支援機関等連携強化等業務
- (5) その他支援業務

令和6年度実施内容

- (1) 個別小規模事業者等からの相談対応を実施（総合的・先進的経営アドバイス）
- (2) 相談案件毎による適切な支援体制を整備（支援チーム等編成）
- (3) 適切な支援機関紹介、情報提供（ワンストップサービス）
- (4) 他機関との連携による支援及び情報共有（支援機関等連携強化等業務）
- (5) セミナー開催や出張相談等の実施及び周知・広報PR活動

過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

相談体制：チーフコーディネーター1名・コーディネーター16名

【事業の実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
相 談 件 数	4,753 件	4,005 件	4,019 件	4,381 件	3,945 件
来所相談件数	1,639 件	1,585 件	1,503 件	1,885 件	1,111 件
相談事業者数	－	－	734 者	968 者	1,086 者
セミナー等件数	14 件	10 件	10 件	59 件	66 件

総合相談

中小企業経営革新サポート事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業経営革新サポート事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,764,160 円	9,613,055 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の経営革新や新分野進出への取組みを支援するため、産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、専門家チームを派遣して開発・製造から販売までを総合的に指導・助言する。

内容

(1) 連携拠点支援体制

県内の中小企業支援機関や金融機関との連携を強化するため、連携拠点を設置し、中小企業者等の経営革新や新分野進出への取組みを総合的に支援する。

(2) ハンズオン支援チーム派遣事業

県内中小企業等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成し、各種の経営課題に対する指導・助言をする。

令和6年度実施内容

- ・中小企業サポート連携拠点会議の開催 毎月1回
- ・プロジェクトマネージャー会議の開催 毎月1回
- ・専門家チームの派遣（ハンズオン支援）

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規支援件数	15件	29件	47件	22件	6件	18件
継続支援件数	38件	30件	52件	66件	35件	16件
P M活動日数	200日	219.5日	182日	121日	198日	200日
支援事業者数	－	－	－	88者	41者	34者

総合相談

ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,162,804 円	10,162,777 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

製造業を中心とする県内中小企業の競争力を強化するため、IoT 等のデジタル技術を活用した製造工程の課題解決を支援することで、企業の DX 推進を図る。

内容

アドバイザー及び専門家が、製造業者の製造現場などをプッシュ型で訪問し、課題の抽出からデジタル技術の活用による課題解決までを伴走支援する。

令和 6 年度実施内容

- ・ DX 推進アドバイザー・DX 推進支援専門家派遣の実施

DX 推進アドバイザーの委嘱、DX 推進支援専門家の登録を行い、DX 推進による経営改善等が見込まれる企業に対し、DX の推進を支援した。

過去の実績・経緯

事業開始：令和 2 年度（令和 2～4 年度は IoT 等活用支援事業）

【事業の実績】

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
アドバイザー訪問回数	116 回	134 回	108 回	174 回	126 回
訪 問 事 業 者 数	－	－	57 者	70 者	51 者
専 門 家 派 遣 回 数	16 回	17 回	36 回	110 回	129 回
派 遣 事 業 者 数	－	－	19 者	17 者	25 者
人材養成講座受講者数	15 名	12 名	6 名	－	－

総合相談

競争的資金獲得支援相談事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	委託事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
39,870,996 円	38,314,038 円	経営支援課 新市場開拓課	関東経済産業局等

事業概要

目的

県内中小企業等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言をする。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や採択された事業の管理法人としての業務を行う。

内容

- (1) 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）
- (2) 事業再構築補助金
- (3) その他委託費・補助金等の申請書作成支援

令和6年度実施内容

- ・各種補助金・助成金の公募時期に応じ申請のポイント、作成支援を実施した。
- ・成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）の管理法人事業

過去の実績・経緯

事業開始：平成14年度

【相談・採択実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
相談件数	10件	30件	25件	15件	6件
提案件数	2件	2件	0件	15件	0件
採択件数	2件	1件	0件	4件	0件
相談事業者数	－	－	25者	15者	6者

総合相談

下請アドバイザー事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請アドバイザー事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,150,560 円	4,595,129 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供をする下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋を行う。

内容

下請アドバイザー（2名）の配置及び企業巡回の実施

令和6年度実施内容

受発注のマッチング支援のため、下請アドバイザーを2名設置し、巡回訪問を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【アドバイザー訪問相談件数】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
訪問相談件数	360件	360件	360件	360件	360件
相談事業者数	－	－	336者	357者	352者

【相談・あっ旋実績（支援機構全体）】

（金額：千円）

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
あっせん件数	372件	281件	457件	574件	540件
取引成立件数	38件	38件	42件	76件	76件
取引成立金額	68,237	34,290	674,712	34,988	96,490

総合相談

下請取引適正化・苦情紛争処理事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請取引適正化・苦情紛争処理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
11,293 円	0 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対する相談・助言を行う。

内容

苦情相談、助言

令和 6 年度実施内容

中小企業者等の取引に係る苦情紛争の相談を受け付け、指導・助言をした。

過去の実績・経緯

事業開始：平成 22 年度

【事業の実績】

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
苦情紛争件数	50 件	54 件	80 件	92 件	79 件
相談事業者数	－	－	78 者	89 者	79 者

総合相談

下請かけこみ寺事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	下請かけこみ寺事業	
予算額	決算額	担当課	所管
162,228 円	108,540 円	経営支援課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

（公財）全国中小企業振興機関協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR（裁判外紛争解決手続）の仲介を行う。

令和6年度実施内容

相談員の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

相談体制：相談員 1名

【事業の実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
相 談 件 数	50 件	54 件	80 件	92 件	79 件
相談事業者数	－	－	78 者	89 者	79 者

総合相談

経営革新アドバイザー派遣事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
1,678,000 円	1,154,041 円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーの中長期的視点に立った伴走型支援により、県内中小企業者の経営革新を支援する事業。

内容

D X推進による生産性の向上、既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出、海外を含む新たな市場への事業展開など、経営革新に取り組む中小企業に対し、専門的な知見やノウハウを持つアドバイザーを派遣し、伴走型支援を実施。

令和6年度実施内容

経営革新アドバイザーの派遣 6社（50回）

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

【事業の実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規支援決定	6件	6社	9社(11案件)	7社	6社

総合相談

産福連携推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	産福連携推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,288,652 円	8,898,191 円	経営支援課	障害福祉課

事業概要

目的

山梨県が策定した産福連携推進戦略に基づいて、企業と障害者就労支援施設の仕事の受発注拡大を支援する事業。

内容

産福連携コーディネーター（2名）を設置して、障害者就労支援施設のできる仕事の内容や企業のコストダウンや人手不足の課題など、連携に有効な情報の収集・整理を行い、双方がメリットを享受できる関係を構築できるよう支援を行う。

令和6年度実施内容

- ・障害者就労支援施設への訪問・ヒアリングを実施し施設のできる仕事の質・量、施設の特徴、障害者の特性などの把握や企業の紹介等
- ・企業への訪問・ヒアリングを実施し、産福連携の紹介、障害者就労支援施設の特徴や就労形態、障害者の特性、工賃設定の考え方の説明や企業のニーズなどの把握。
- ・訪問・ヒアリングを実施し把握した情報を元に企業と障害者就労支援施設のマッチングを実施

過去の実績・経緯

事業開始：令和4年度

【産福連携コーディネーター訪問件数】

年 度	4年度	5年度	6年度
訪 問 件 数	465 件	722 件	701 件
訪問事業者数	158 者	148 者	150 者

【紹介件数・成約件数】

年 度	4年度	5年度	6年度
紹 介 件 数	41 件	101 件	48 件
成 約 件 数	14 件	54 件	31 件

(2) 専門家の支援 専門家派遣事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,413,600 円	9,924,452 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。

内容

派遣内容：中小企業が抱える経営、技術、人材、情報などの課題
 派遣専門家：税理士、中小企業診断士、技術士、弁護士など約 830 名が登録
 派遣回数：3～7 回程度
 対象経費：専門家謝金及び旅費
 経費上限：謝金額 21 万円
 企業負担：対象経費の 1／3

令和 6 年度実施内容

- ・マネージャーの設置 1 名
- ・専門家派遣

過去の実績・経緯

事業開始：平成 12 年度

【派遣実績】

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
派遣企業数	31 社	31 社	22 社	22 社	26 社
派遣延日数	215 日	206 日	150 日	146 日	180 日

専門家の支援

地域プラットフォーム事業

会計名	科目		
—	大分類	中分類	小分類
	—	—	
予算額	決算額	担当課	所管
0 円	0 円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（中小企業 1 1 9）の運営を行う。

内容

- (1) 専門家派遣事業（中小企業 1 1 9）の運営
- (2) 国などの中小企業支援施策情報の発信
- (3) プラットフォーム内の連携強化、情報共有のための連絡会議等の開催

令和 6 年度実施内容

- (1) 専門家派遣事業（中小企業 1 1 9）の運営
- (2) 支援施策等の情報の発信（サポートネット、ホームページ、メルマガ等）
- (3) 中小企業サポート連携拠点会議と連携して連絡会議開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成 2 5 年度

【事業の実績】

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
専門家派遣件数	22 件	12 件	10 件	6 件	—
連 絡 会 議	9 回	12 回	12 回	12 回	12 回

(3) 事業承継の支援

事業承継・引継ぎ支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	事業引継ぎ支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
80,480,851 円	70,566,758 円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して事業引継ぎをサポートする。

内容

- (1) 山梨県事業承継・引継ぎ支援センターの運営。
- (2) 事業承継診断を行い、事業承継の”気づき”を促す。
- (3) 専門家を派遣し、事業承継計画の作成を支援する。
- (4) M&Aによる事業承継を希望する場合は、仲介機関の紹介や専門家と連携して支援する。

令和6年度実施内容

支援体制 統括責任者（1名）、承継Co（1名）、SM（7名）、エリアCo（9名）

相談件数 318件

（うち 譲渡 112件、譲受 104件、親族内 99件、その他 3件）

完了件数 57件（M&A 27件、親族外承継 5件、親族内承継 25件）

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【相談実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規相談件数	267件	302件	314件	344件	318件
相談事業者数	—	—	314者	344者	318者
完了件数(第三者)	18.5件	23件	25件	28件	32件
完了件数(親族内)	1件	22件	32件	31件	25件
事業承継診断件数	1,667件	3,250件	2,807件	2,290件	1,803件

(4)

知的財産 総合支援

知財総合支援窓口事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知財総合支援窓口事業	
予算額	決算額	担当課	所管
40,095,000 円	36,878,793 円	新市場開拓課	工業所有権情報・研修館

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し指導・助言を行う。

内容

- (1) 窓口支援担当者の配置
窓口支援担当者が中小企業や個人事業者の知財に関する相談に応じるとともに、知財活用促進のため、県内中小企業等を訪問し、周知・掘り起こしをする。
- (2) 知財専門家の派遣
高度な専門性を必要とするケースは、専門家を無料で派遣して指導・助言する。
- (3) 無料弁理士相談会の開催
週1回、弁理士・弁護士による無料相談会を開催する。

令和6年度実施内容

- ・事業責任者、窓口支援担当者、事務担当者を配置
- ・窓口・訪問相談の実施
- ・専門家（弁理士・弁護士）の派遣
- ・弁理士・弁護士による無料相談会の開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
相 談 件 数	2,373 件	2,455 件	2,651 件	2,583 件	2,332 件
相談事業者数	－	－	690 者	307 者	504 者
専 門 家 活 用	361 件	339 件	413 件	433 件	419 件

中小企業等外国出願支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業等外国出願支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
12,200,000 円	4,309,974 円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成する。

内容

対 象 者：県内に事業所を置く中小企業者およびグループ、個人事業者

助成金額：特許 …………… 上限 150 万円（助成率 1／2）

意匠・商標・実用新案 …… 上限 60 万円（助成率 1／2）

冒認対策商標 …………… 上限 30 万円（助成率 1／2）

対象経費：出願手数料、現地及び国内代理人費用、翻訳費用など

令和 6 年度実施内容

(1) 公募期間：第 1 回（5 月～6 月） 第 2 回：（7 月～8 月）

(2) 特許申請助成件数 3 件

(3) 実用新案・商標・意匠・冒認商標助成件数 6 件

過去の実績・経緯

事業開始：平成 24 年度

【事業の実績】

（金額：千円）

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
特 許	4 件	8 件	7 件	6 件	3 件
他の知的所有権	5 件	2 件	4 件	10 件	6 件
助 成 金 額	5,296 千円	8,123 千円	5,277 千円	5,469 千円	4,203 千円
助成事業者数	－	－	8 者	11 者	6 者

(5) 設備支援 小規模企業者等設備貸与事業

会計名	科目		
小規模企業者等 設備貸与事業会計	大分類	中分類	小分類
	国庫事業	小規模企業者等設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,300,000,000 円	1,001,765,640 円	設備支援課	産業振興課

事業概要

目的
経営の革新に取り組む小規模企業者等が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。
内容
対 象 者：県内に事業所を置く小規模企業者又は創業者 ただし、農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く。
対象設備：新品又は中古品 土地・建物・運転資金は対象外

令和6年度実施内容

〔事業額〕

13 億円

〔対象条件〕

- ・対 象 者－従業員20名以下（商業、サービス業は5人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額－100万円～1億円（割賦、リース）
- ・返済期間－10年以内（割賦）、3～10年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

(1) 割賦販売事業	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件 数	23 件	28 件	40 件	40 件	43 件
事業者数	－	－	36 者	33 者	36 者
金 額	312,742	307,551	694,879	540,463	926,471
(2) リース事業					
件 数	7 件	3 件	9 件	9 件	3 件
事業者数	－	－	8 者	8 者	2 者
金 額	83,981	12,166	108,467	65,645	75,295

設備支援

山梨県単独設備貸与事業

会計名	科目		
県単独設備貸与 事業会計	大分類	中分類	小分類
	県単事業	設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000,000 円	165,116,363 円	設備支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の設備投資の支援のため、経営基盤の強化に取り組む中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

内容

対 象 者：県内に事業所を置く中小企業者又は創業者

対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く。

対象設備：新品又は中古品

土地・建物・運転資金は対象外

令和6年度実施内容

〔事業額〕

5 億円

〔対象条件〕

- ・対 象 者 — 従業員 300 人以下（商業、サービス業は 50 人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額 — 100 万円～1 億円
- ・返済期間 — 10 年以内（割賦）、3～10 年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

(1) 割賦販売事業	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
件 数	7 件	10 件	10 件	7 件	10 件
事業者数	－	－	8 者	6 者	6 者
金 額	112,725	157,169	184,421	91,336	151,366
(2) リース事業					
件 数	1 件	1 件	5 件	6 件	1 件
事業者数	－	－	3 者	4 者	1 者
金 額	18,260	4,006	91,700	140,524	13,750

(6) 再生支援 中小企業活性化協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業活性化協議会事業	
予算額	決算額	担当課	所管
142, 775, 677 円	94, 193, 441 円	設備支援課	関東経済産業局

事業概要

目的 県内中小企業者等の事業再生を支援するため「山梨県中小企業活性化協議会」を設置、専門家が指導・助言する。
内容 (1) 全体会議の開催 全体会議を開催し、県、商工団体、金融機関等との連絡調整。 (2) 支援業務 統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、事業再生等に関する相談に応じる。事業者の収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援し、地域全体での支援の最大化を目指す。

令和6年度実施内容

支援業務体制 統括責任者（1名）、統括責任者補佐（8名、内1名再生支援トレーニー）、事務局職員（1名）の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

【相談実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
窓口相談件数	120件	46件	102件	106件	128件
相談事業者数	—	—	102者	105者	128者
再生計画策定支援完了件数	1件	0件	9件	3件	2件
コロナ特例リスケ完了件数	30件	23件	3件	—	—
収益力改善支援完了件数	—	—	24件	15件	20件
再チャレンジ支援完了件数	—	—	6件	9件	44件

再生支援

経営改善計画策定支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	経営改善計画策定支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
73,744,062 円	26,078,930 円	設備支援課	中小企業基盤整備機構

事業概要

目的

県内中小企業者等が、認定経営革新等支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定する場合、計画策定費用及び伴走支援費用の一部を助成する。

内容

支援業務

統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、経営改善計画策定支援事業の利用に関する申請事務手続き並びに利用可否の決定を行うと共に、本事業において主体的な役割を担う認定経営革新等支援機関（税理士等）をサポート（助言）し、地域金融機関や信用保証協会との連携を深めることで、事業の円滑な活用を促進する。

令和6年度実施内容

- ・ 支援業務体制 統括責任者 1 名（活性化協議会兼務）
統括責任者補佐 1 名（活性化協議会兼務）
事務局職員 1 名（活性化協議会兼務）の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【経営改善計画策定支援実績】

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
利 用 申 請 件 数	7 件	15 件	17 件	18 件	23 件
支 払 申 請 件 数	6 件	12 件	7 件	20 件	16 件
モニタリング実施回数	55 回	34 回	13 回	54 回	60 回

【早期経営改善計画策定支援実績】 事業開始：平成29年度

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
利用申請件数	12 件	5 件	7 件	9 件	9 件
支払申請件数	12 件	3 件	4 件	6 件	6 件
モニタリング申請受付	16 件	11 件	4 件	6 件	9 件

(7)

人材育成**経営・生産技術
夜間ゼミナール事業**

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	経営・生産技術夜間ゼミナール事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
304,898 円	287,628 円	総務課	スタートアップ・経営支援課

事業概要**目的**

県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間ゼミナールを開催する。

内容

金属材料コース、回路設計コース、経営コースを順に実施

定 員：20名程度

講 師：県内大学教授等の学識経験者

内 容：5回（18時～20時）

受講料：1名5,000円

令和6年度実施内容

経営コース 令和6年11月～12月開講

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【受講実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
金属材料コース	13名	—	—	16名	—	—
回路設計コース	—	12名	—	—	13名	—
経営コース	—	—	15名	—	—	10名
参加事業者数	—	—	—	12者	4者	9者

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	研修会・講習会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
100,250 円	100,250 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小・下請企業の経営力の安定・向上のため、技術高度化、国際取引拡大等の研修会を開催する。

内容

開 催：合同交流会

講 師：国内の経済・経営等に関する専門家

令和6年度実施内容

研修会・講習会の開催

- ・合同交流会

開催日：令和6年12月6日

場 所：ベルクラシック甲府

参加者：47名

講演会：「気象災害の恐ろしさと防災情報の使い方」

講 師：岡田 沙也加 氏

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参 加 人 員	—	40名	29名	43名	47名
参加事業者数	—	—	29者	37者	24者

人材育成

支援担当者能力開発事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	支援担当者能力開発事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
135,140 円	164,064 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修へ参加する。

内容

中小企業診断士更新研修 他

令和6年度実施内容

- ・全国中小企業振興機関協会主催研修 3名派遣
- ・中小企業支援担当者等研修 4名参加

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
診断士更新研修	6名	7名	6名	7名	7名

人材育成

ロボコンやまなし事務局事業

会計名	科目		
—	大分類	中分類	小分類
	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0 円	0 円	総務課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行う。

内容

「ロボコンやまなし」の概要

開 催 日：毎年11月中旬

開催会場：アイメッセ山梨（甲府市大津町2192-8）

参加者数：中学、高校、大学、一般など約110チーム 300名

競技内容：対戦型ロボット競技、自立型ロボット競技、ライントレース競技 等

令和6年度実施内容

- ・ロボコンやまなし実行委員会の開催 3回
- ・ロボコンやまなし2024の開催 令和6年11月9日（土）山梨県流通センター
- ・山梨テクノ ICT メッセ等開催事業費補助金に係る事務

過去の実績・経緯

事業開始：平成5年度

【参加実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参加チーム数	108チーム	74チーム	108チーム	95チーム	82チーム
競技参加者数	235名	215名	272名	279名	220名

(8) 人材確保

山梨県プロフェッショナル 人材戦略拠点事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
32,430,815 円	31,223,078 円	経営支援課	労政雇用課

事業概要

目的

県内中小企業者等の成長戦略の実現を図るため、「攻めの経営」や「経営改善」への意欲を喚起する一方、プロフェッショナル人材のU I J ターンを促進する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する事業。

内容

- (1) 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- (2) 山梨県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催
- (3) 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催

令和6年度実施内容

・スタッフの配置

マネージャー（1名）、サブマネージャー（3名）、アシスタント（1名）の配置

・登録人材紹介事業者と連携しプロフェッショナル人材のマッチング

・セミナーの開催

人材戦略セミナー 他

・戦略協議会の開催 1回

過去の実績・経緯

事業開始：平成27年度

【事業の実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人材マッチング成約件数	55件	49件	60件	91件	119件
人材マッチング相談件数	225件	288件	310件	330件	386件
相談事業者数	－	－	206者	185者	238者
セミナー開催	7回	9回	9回	10回	14回

(9) 情報提供

サポートネット発行事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	サポートネット発行事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,208,582 円	944,260 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などの情報提供を行う。

内容

サポートネットの発行

発 行：毎月 1 日

部 数：2,200 部

配布先：県内中小企業、発注企業、県・関係機関、金融機関、報道関係など

令和 6 年度実施内容

国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益な情報を掲載した「サポートネット」を毎月発行した。

毎月発行：年 12 回

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成 18 年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	企業データベース整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
974, 000 円	751, 304 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備を行う。

内容

支援機構に登録されている企業データベースの更新

調査票発送件数：2, 0 0 0 社

返送された企業の経営状況、設備、技術、取引先などを最新情報に更新する。

令和 6 年度実施内容

企業データベースのリバイス（アンケート調査 1, 500 社）を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成 1 8 年度

【登録企業数】

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
発 注 企 業 数	1, 619 社	1, 642 社	1, 655 社	1, 702 社	1, 732 社
受 注 企 業 数	4, 088 社	4, 141 社	4, 162 社	4, 195 社	4, 220 社
合計登録企業数	5, 707 社	5, 783 社	5, 817 社	5, 897 社	5, 952 社

情報提供

支援情報機器整備事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援情報機器整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,525,218 円	4,095,671 円	総務課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等に関する各種情報について、インターネットによる情報収集、情報発信の体制を整備する。

内容

- (1) 支援機構ホームページによる情報発信
- (2) メールマガジンによる情報発信
- (3) インターネットによる情報収集
- (4) 内部サーバーによる内部文書の管理
- (5) 同報FAXによる一斉配信
- (6) 業務に係るパソコンの整備
- (7) アイメッセ展示場・会議室の無線LAN整備
- (8) 支援機構のネットワーク整備・運用管理
- (9) 業務システムの運用管理

令和6年度実施内容

- ・インターネット・内部システムの保守運用管理
- ・メールサーバーの更新
- ・パソコン・プリンター等の更新

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	景況調査分析事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
165,537 円	157,023 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等への経営情報提供のため、毎月、加工形態別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する。

内容

県内下請中小企業の景況を加工形態別に調査し、結果をとりまとめ公表、関係機関等に送付した。

・調査方法

「切削加工」、「組立加工」、「プレス・金型」、「板金加工」、「表面処理」、「プラスチック・金型」、「鋳物・ダイカスト」の7分類、約150社に対し、受注量の増減、工場全体の稼働率、主な取引先の状況などのヒアリング。

更に、下請アドバイザー等県内を巡回結果も考慮し、景況の分析。

令和6年度実施内容

景況調査分析の実施（12回）

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

情報提供

支援機関連携強化等事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援機関連携強化等事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
118,720 円	65,650 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する。

内容

関東ブロック（取引振興担当、新事業支援担当）会議への参加
指導員等情報連絡会議への参加

令和 6 年度実施内容

関東ブロック管内中小企業支援機関担当学会議に参加

- ・取引振興支援担当学会議 令和 7 年 8 月（埼玉県）
- ・新事業支援担当学会議 令和 8 年 2 月（オンライン開催）
- ・指導員等情報連絡会議 令和 7 年 1 1 月（オンライン開催）

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成 1 8 年度

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	情報通信技術等活用事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
800,000 円	789,664 円	経営支援課	成長産業推進課

事業概要

目的

先進企業視察などを通じ、I o Tや情報通信技術等を活用した生産の高効率化、製品の高付加価値化やI Tを活用した販路開拓、取引拡大などを促進する。

内容

- ・I C Tを活用して飛躍的に発展している企業の見学会
- ・企業内情報管理の基本技術の習得、応用
- ・I C Tを用いた管理手法（生産管理、原価管理等）の研修
- ・開発型企業の求めるI C T技術ニーズの掘り起こしとマッチング

令和6年度実施内容

- ・I C T先進事例企業視察
 - ①先進地視察研修会
 - 日 時：令和7年2月20日～2月21日
 - 場 所：静岡県浜松市内企業2社
 - 参加者：18名
- ・I C T研修
 - ①POWER B I研修
 - 日 時：（第1回）令和6年11月1日、（第2回）令和6年11月18日
 - 場 所：山梨県立中小企業人材開発センター
 - 参加者：（第1回）25名、（第2回）25名
- ・I C T技術ニーズ掘り起こしとマッチング事業
 - ①山梨テクノI C Tメッセ出展
 - 日 時：令和6年9月13日～14日
 - 場 所：アイメッセ山梨
 - 概 要：I C T相談コーナー開設、スクラッチ +AI+IoT の体験コーナーの展示等

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成28年度

情報提供

山梨県地域経済牽引事業 促進協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,696,569 円	905,356 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を目的とした「山梨県地域経済牽引事業促進協議会」を運営する事業。

内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催
- (2) P R イベント・企業誘致フェアへの出展
- (3) 企業立地ガイドの作成
- (4) 産業立地実務研修の実施

令和6年度実施内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催（協議会3回・運営委員会1回）
- (2) P R イベント・企業誘致フェア等出展
しんきんビジネスマッチング静岡、彩の国ビジネスアリーナ、テクニカルショウヨコハマ
- (3) 山梨県企業立地ガイド作成
- (4) 産業立地実務研修の実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成19年度

【事業の実績】

令和6年度は、協議会・運営委員会、P R イベント・企業誘致フェアへの参加など、例年実施している活動のほか、「山梨県企業立地ガイド（概要版）」の作成及び産業立地実務研修を実施した。

年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
協議会等の開催	2 回	3 回	3 回	5 回	4 回
P R イベント等出展	4 回	4 回	4 回	2 回	3 回

(10) 創業支援

起業家養成セミナー開催事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	起業家養成セミナー開催事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
198,343 円	216,466 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

創業や新事業創出を支援するためのセミナー開催事業。

内容

創業や新事業創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業に対し、創業に必要な基礎知識や、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得などのセミナーを開催する。

◇起業家養成セミナー内容

(1) 経営 (2) 財務 (3) 人材育成 (4) 販路開拓

※産業競争力強化法に基づき、上記セミナー内容を4回以上、継続して1ヵ月以上の期間をかけて実施する。

令和6年度実施内容

(1) 開催時期

10/26(土)、11/2(土)、11/16(土)、11/23(土)の計4回の講座を開催。

(2) 内容

経営、財務、人材育成、販路開拓に関する基礎的な知識を身に着ける。

(3) 参加料 1人2,000円

(4) セミナー終了後、調査やフォローアップを実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加者数の推移】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
受講者数	28人	29人	24人	27人	31人
事業者数	－	－	24者	27者	31者

(11)

**成長分野
進出支援**

新分野進出連携促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新分野進出連携促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
450,000 円	461,009 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業等の新分野進出を支援するため、県内中小企業・小規模企業等のグループの技術交流活動に対し助成する事業。

内容

対 象 者：新分野進出を目指して活動する県内中小企業・小規模企業等のグループ（異業種・同業種・産学官連携のグループ等）

助 成 金：限度額20万円（助成率 対象経費の2／3）

対象経費：グループ活動に必要な経費（謝金、旅費、庁費など）

令和6年度実施内容

(1)公募時期：（1次公募）令和6年 6月 3日～ 7月31日

（2次公募）令和6年11月 1日～12月20日

(2)審査期間：（1次公募）令和6年 8月 8日～ 8月23日

（2次公募）令和7年 1月 8日～ 1月24日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【助成の実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件 数	2件	1件	1件	1件	2件
事業者数	－	－	1者	1者	2者

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助金事業	メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	
予算額	決算額	担当課	県所管課
56,229,730 円	52,641,701 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、県内企業の医療機器関連分野への進出を支援するとともに、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進する。

内容

財団内に医療機器関連産業のワンストップ総合支援窓口として設置する「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」のコーディネーターが、研究開発支援、医療機器製造販売企業への部材供給支援、販路開拓支援、静岡県との連携の取り組み等を通じ、県内医療機器関連産業参入企業を伴走支援する。

令和6年度実施内容

- （１）メディカル・デバイス・コリドー推進センターの設置・運営
 - ・常勤コーディネーター3名、非常勤コーディネーター1名配置
 - ・新機軸コーディネーター2名、発注開拓兼医療機器メーカーOBコーディネーター2名を配置
- （２）県内企業4社に対しクラウド型ビジネスマッチングサービス利用料の助成を行うDXマッチング支援事業を実施
- （３）山梨テクノ ICT メッセ 2024 出展
- （４）日本外科学会定期学術集会併設展示会「メディカルメッセ 2024」出展
- （５）工場見学・ミニ商談会開催
- （６）Made in Mt.Fuji ふじのくに医療・介護福祉機器展出展
- （７）都内アカデミア連携イベント開催
- （８）スタートアップビジネスマッチング&交流会開催

過去の実績・経緯

事業開始年度：令和2年度

MDCC相談件数

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
相 談 総 数	366 件	654 件	977 件	886 件	897 件
相 談 事 業 者 数	－	－	157 者	115 者	114 者
開 発 案 件	85 件	151 件	166 件	146 件	172 件
部 材 供 給 案 件	123 件	252 件	544 件	481 件	401 件
専 門 家 派 遣 数	20 件	32 件	26 件	30 件	45 件

医工連携イノベーション推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	委託事業	医工連携イノベーション推進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
27,257,000 円	22,186,442 円	新事業創造課	日本医療研究開発機構 (AMED)

事業概要

目的

地域での事業化人材・専門分野支援人材の育成、事業者間のネットワーク形成、広域連携の構築を行うことにより、自立した医療機器開発回廊の形成を実現する。

内容

医療機器に応用可能な技術の発案支援、事業化コンサルティング支援、プロトタイプ開発支援、製品評価支援に係る各種取組を実施する。

令和6年度実施内容

- 医療機器に応用可能な技術の発案支援
 - 臨床ニーズ収集
 - 第34回日本臨床工学学会出展
 - メディカルクリエーションふくしま2024出展
 - たま未来連携EXP02024出展
- 事業化コンサルティング支援

伴走コンサルティング支援、専門家支援、広域連携体制の構築
- プロトタイプ開発支援
- 製品評価支援

過去の実績・経緯

事業開始：令和5年9月

【事業実績】

年 度	5年度	6年度
臨床ニーズ収集件数	34件	121件
事業化人材、専門分野支援人材による企業支援回数	14回	19回
プロトタイプ開発支援件数	－	1件

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新市場開拓促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管
1, 550, 000 円	539, 855 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

大手企業と県内中小企業等とのマッチング、成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を支援する事業

内容

展示・商談会、成長分野参入のための活動支援、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援、海外展開の支援事業

令和 6 年度実施内容

- (1) 県内中小企業等の医療機器産業、水素・燃料電池関連産業等の成長分野への参入企業の活動支援
- (2) 県内中小企業等が参加する展示・商談会、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
- (3) 県内中小企業等の海外展開の支援、情報収集・情報発信支援

過去の実績・経緯

事業開始：平成 2 8 年度

【事業実績】

○令和 6 年度

- ・展示会出展、商談会参加、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
(水素燃料電池展、県外水素関連施設、医療機器関連展示会の視察・情報収集)

新製品・新技術研究開発助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品・新技術研究開発助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管
6,100,000 円	4,488,505 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に要する経費の一部を助成する事業。

内容

助成の概要 県内中小企業等が取組む新技術・新製品開発等の研究開発費への助成
助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2／3）

令和6年度実施内容

- (1) 公募時期：(1次公募) 令和6年 6月 3日～ 7月31日
(2次公募) 令和6年11月 1日～12月20日
- (2) 審査期間：(1次公募) 令和6年 8月 8日～ 8月23日
(2次公募) 令和7年 1月 8日～ 1月24日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【新製品・新技術研究開発助成事業実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件 数	5件	2件	5件	5件	5件
助成事業者数	－	－	5者	5者	5者

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	水素・燃料電池関連産業参入促進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
9,842,608 円	8,632,377 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内企業の水素・燃料電池関連産業分野への進出を支援する事業。

内容

山梨県、山梨大学との3者で設立した「やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会」等の活動を通じて、県内企業への情報発信や、燃料電池システムメーカーなどとのマッチング支援を行う。また、水素・燃料電池産業参入企業等への総合窓口として「やまなし水素・燃料電池産業支援窓口」を設置し、コーディネータの配置によるマッチング支援を行うとともに、ホームページを開設し、情報発信を行う。

令和6年度実施内容

下記事業への参画を通じた、県内企業訪問等による情報提供や、燃料電池システムメーカーとのビジネスマッチング等を行った。

- ・やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会
- ・水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業
- ・やまなし水素・燃料電池産業支援窓口の設置、運営

過去の実績・経緯

やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会：平成27年度開始

水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業：平成29年度開始

やまなし水素・燃料電池産業支援窓口：令和5年度開始

【事業の実績】

やまなし水素・燃料電池産業支援窓口相談件数

年 度	5 年度	6 年度
相 談 総 数	136 件	259 件
相談事業者数	94 者	95 者

会計名	科目		
山梨みらいファンド 事業特別会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	スタートアップ・技術活用助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
13, 079, 180 円	12, 407, 613 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等が行う起業又は中小企業の経営の革新につながる多様な取り組みに対して助成することにより、地域の活性化の推進を図る事業

内容

【成長分野スタートアップ資金助成事業】

内 容：今後成長が期待される分野における起業に要する経費の一部を助成

対 象 者：県内に本社（拠点）を設置して起業する者、県内に本社（拠点）を設置した起業後5年未満の者

助 成 金：50万円（助成率：対象経費の2／3）

事業期間：交付決定の日から12月以内

対象経費：事務所開設費、事務所運営費、広告宣伝費、リース料など

【次世代技術活用支援事業】

内 容：県内中小企業の経営革新に資する先進的かつ革新的な技術を活用した新たな事業活動に要する経費の一部を助成

対 象 者：県内に事業所がある中小企業者又はそのグループ

助 成 金：200万円（助成率：対象経費の2／3）

事業期間：交付決定の日から12月以内

対象経費：研究開発事業費、庁費、委託費、リース料など

令和6年度実施内容

(1)公募期間：9月2日～10月31日

(2)審査委員会：11月11日

過去の実績・経緯

事業開始：平成30年度

【採択件数】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
成長分野スタートアップ資金助成事業	4件	1件	5件	6件	2件
次世代技術活用支援事業	4件	6件	3件	4件	5件
支援事業者数	－	－	8者	10者	7者

(12)

国内販路 開拓支援

取引拡大商談会・ 工場見学会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	取引拡大商談会・工場見学会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,603,243 円	973,152 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大。

内容

- (1) 取引拡大商談会
県内外発注企業との個別商談会
- (2) 技術力アピール事業
地域を限定して、発注企業が地域の中小企業を訪問・商談
- (3) 工場見学会・ミニ商談会（提案型展示商談会）
発注企業の工場見学会とミニ商談会
- (4) 静岡・山梨 連携ものづくり商談会
山梨・静岡の受注企業を対象とした連携商談会

令和6年度実施内容

- ・取引拡大商談会 開催日：令和7年3月5日／場所：山梨県流通センター
- ・技術力アピール商談会 開催日：令和7年6月6日／場所：上野原市、
令和7年12月12日／場所：甲府・峡東地域
- ・工場見学会・ミニ商談会 ：中止
- ・静岡・山梨 連携ものづくり商談会：令和7年7月23日／場所：アイメッセ山梨

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【開催実績】

年 度	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
参加企業数	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注
取引拡大商談会 商談件数	44	20	32	13	44	20	32	13	46	18
	180 件		128 件		98 件		178 件		72 件	
技術力アピール事業 商談件数	11	12	6	3	11	12	6	3	8	18
	10 件		9 件		18 件		24 件		20 件	
静岡・山梨 連携ものづくり 商談会商談件数	-	-	-	-	116	43	123	56	68	170
	-		-		417 件		319 件		451 件	
工場見学会 / ミニ商談会 商談件数	4 社 4 件		-		-		-		-	

総合展示会出展事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	総合展示会出展事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
800,000 円	734,235 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の成長分野への進出及び販路拡大を支援するため、各種展示会への出展を助成する事業。

内容

県内中小企業等の技術力、製品開発力や成長産業分野への対応力等をアピールするため、国内で開催される各種展示会への出展費用の一部を助成する

対 象 者：国内の工業系展示会へ出展する中小企業等やグループ

助成金額：上限10万円（補助率 1／2以内）

対象経費：小間代、装飾費、工事費、旅費・宿泊費、資料作成費など

令和6年度実施内容

(1) 公募期間 令和6年4月9日～5月31日、その後随時

(2) 採択決定 随時

(3) 令和6年度に出展助成した主な展示会

高精度・難加工技術展、建設・測量生産性向上展、地方自治情報化推進フェア、VACUUM真空展、産業交流展、諏訪圏工業メッセ、国際航空宇宙展、エンディング産業展

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成25年度

【助成の実績】

(金額:千円)

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
助 成 件 数	10件	6件	9件	8件	8件
助 成 金 額	653	875	450	672	734
助 成 事 業 者 数	－	－	9者	8者	8者

テクノ I C T メッセ開催事業

会計名	科目		
—	大分類	中分類	小分類
	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0 円	0 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノ I C T メッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行う。

内容

県内最大の展示会であり、機械金属・電子産業、情報通信業の優れた製品・技術を一堂に集め、県内外からの来場者に広く紹介するためプレゼンテーション・展示・商談会等を行う「山梨テクノ I C T メッセ」を開催した。

令和 6 年度実施内容

・会 期：令和 6 年 9 月 1 3 日～1 4 日

過去の実績・経緯

事業開始年度：昭和 5 7 年度

【開催実績】

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
出展企業数	30 社	46 社	72 社	81 社	70 社
来 場 者 数	—	—	4,850 人	5,191 人	4,664 人

新製品事業化促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品事業化促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,100,000 円	4,975,540 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、展示会・商談会への出展等に助成する事業。

内容

助成の概要 県内中小企業等や企業グループの商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に要する経費の一部を助成する

助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2／3）

令和6年度実施内容

(1) 公募時期：(1次公募) 令和6年 6月 3日～ 7月31日

(2次公募) 令和6年11月 1日～12月20日

(2) 審査期間：(1次公募) 令和6年 8月 8日～ 8月23日

(2次公募) 令和7年 1月 8日～ 1月24日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【事業実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件 数	4件	4件	5件	4件	5件
助成事業者数	－	－	5者	4者	5者

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助金事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
5,161,000 円	3,051,063 円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

県内中小企業等の研究開発や新事業展開に係る経費の一部を助成する。

内容

対 象 者：県内に事業所を有する中小企業者又はそのグループ

助成金額：上限額 100 万円（助成率 対象経費の 2 / 3 以内）

対象経費：市場調査（テストマーケティング等）、PR 強化（海外向け EC サイト構築等）、認証制度取得（JIS 規格、ISO 規格等）研究開発（新技術・新役務開発、特許、商標出願等）、DX 推進（システム構築等）などに係る経費

令和 6 年度実施内容

- (1) 公募時期：令和 6 年 4 月 15 日～令和 6 年 5 月 31 日
- (2) 採択件数：5 件

過去の実績・経緯

事業開始：令和 4 年 10 月

令和 2 年度～令和 5 年度で全国中小企業振興機関協会の中小企業地域資源活用等促進事業費補助金事業を実施し、経営革新や海外展開の支援事業を行うが、令和 4 年 10 月から、この事業を更に有効活用し、国内特許等への出願や各種認証制度の取得に係る経費等を対象とした新規補助事業として創設したもの。

【助成実績】

（金額：千円）

年 度	4 年度	5 年度	6 年度
助 成 件 数	5 件	6 件	5 件
助 成 金 額	2,500	3,403	3,048
助成事業者数	5 者	6 者	5 者

(13)

海外販路 開拓支援

海外展開支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
5,161,000 円	4,694,461 円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会や商談会への参加を支援する事業

内容

対 象 者：県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業又はそのグループ

助成金額：上限額 100 万円（助成率 対象経費の 2／3 以内）

対象経費：出展登録料、小間代、商談会参加費、装飾・工事費、輸送費、通訳料、代理店手数料、旅費、広報資料作成費など

令和 6 年度実施内容

- (1) 公募期間：令和 6 年 4 月～（随時）
- (2) 採択件数：7 件

過去の実績・経緯

事業開始：平成 23 年度

令和 2 年度以降は、全国中小企業振興機関協会の中小企業地域資源活用等促進事業費補助金事業として実施する。

【助成実績】

（金額：千円）

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
助 成 件 数	0 件	3 件	7 件	6 件	7 件
助 成 金 額	0	534	6,395	4,902	4,692
助成事業者数	－	－	7 者	6 者	7 者

(14) 産業交流 アイメッセ山梨管理事業

会計名	科目		
産業展示交流館 事業会計	大分類	中分類	小分類
	アイメッセ山梨	施設管理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
110,898,000 円	132,149,356 円	施設管理課	産業政策課

事業概要

目的

県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化及び文化の交流を推進する。

内容

施設概要

展示ホール 4,860 m² 3分割可能 主催者控室3室（各23 m²）
 会議室 212 m²（160席）
 駐車場 第1（249台）、第2（470台）、第3（430台）合計1,149台
 交流サロン 293 m² 厨房併設

指定管理期間：令和5年4月～令和9年3月（4年間）

旅行業代理店：（公社）やまなし観光推進機構の代理店として平成26年10月開始

令和6年度実施内容

(1) 展示場、会議室への維持管理貸出し等の指定管理業務

事業実績

【展示ホール利用率・利用状況実績】

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
ホール全面換算	10.8%	37.3%	34.8%	28.7%	20.0%
ホール利用件数	37件	80件	98件	82件	55件
会議室利用件数	73件	120件	153件	139件	61件

(2) 自主企画事業

「第21回甲斐クラフトフェア」

開催日：令和6年8月3日（土）～4日（日）

来場者数：7,065名

(15) 産業連携 事務局受託事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	事務局受託事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,400,000 円	3,550,000 円	経営支援課	

事業概要

目的

県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、次の三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する。

内容

- (一社) 山梨県機械電子工業会 (会長：青木一樹)
- (一社) 山梨県情報通信業協会 (会長：長坂正彦)
- (一社) 山梨県発明協会 (会長：浅川哲)

令和6年度実施内容

- ・ 山梨県機械電子工業会との共催事業
 - やまなしテクノICTメッセ
 - ロボコンやまなし
- ・ 山梨県情報通信業協会との共催事業
 - ICT利活用促進企業視察
 - ICT活用研修
- ・ 山梨県発明協会との共催事業
 - やまなし知的財産戦略推進事業

決 算 報 告 書

1. 貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
普 通 預 金	176,534,285	724,087,699	△ 547,553,414
定 期 預 金	24,228,578	74,228,578	△ 50,000,000
売 掛 金	3,577,760	3,446,737	131,023
割 賦 販 売 未 収 金	2,814,261,582	2,329,487,281	484,774,301
リ ー ス 投 資 資 産	525,050,816	583,563,916	△ 58,513,100
貸 与 遅 延 債 権	2,068,096	4,153,504	△ 2,085,408
未 収 金	632,071,281	357,626,113	274,445,168
貸 倒 引 当 金	△ 33,646,211	△ 38,509,487	4,863,276
前 払 費 用	142,438	421,458	△ 279,020
立 替 金	30,756	31,231	△ 475
棚 卸 資 産	4,659	21,741	△ 17,082
貯 蔵 品	165,509	223,725	△ 58,216
流 動 資 産 合 計	4,144,489,549	4,038,782,496	105,707,053
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産投資有価証券	430,000,000	430,000,000	0
基本財産長期定期預金	4,170,000	4,170,000	0
基 本 財 産 合 計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	118,918,360	127,501,111	△ 8,582,751
共 済 年 金 積 立 金	5,930,196	6,948,096	△ 1,017,900
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施 設 修 繕 準 備 金	12,000,000	0	12,000,000
事 業 準 備 金	24,000,000	0	24,000,000
貸 与 原 資 金	80,000,000	0	80,000,000
特 定 資 産 合 計	6,313,848,556	6,207,449,207	106,399,349
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	0	1,538,520	△ 1,538,520
車 両 運 搬 具	137,501	187,501	△ 50,000
什 器 備 品	270,566	647,101	△ 376,535
ソ フ ト ウ ェ ア	5,794,039	5,407,585	386,454
預 託 金	7,890	7,890	0
出 資 金	462,636	462,636	0
厚 生 貸 付 金	16,259,698	14,305,033	1,954,665
破 産 更 生 債 権 等	819,623,916	888,605,009	△ 68,981,093
貸 倒 引 当 金	△ 654,021,529	△ 658,615,321	4,593,792
敷 金	500,000	500,000	0
投 資 有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
長 期 前 払 費 用	41,667	125,000	△ 83,333
そ の 他 固 定 資 産 合 計	239,076,384	253,170,954	△ 14,094,570

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
固 定 資 産 合 計	6,987,094,940	6,894,790,161	92,304,779
資 産 合 計	11,131,584,489	10,933,572,657	198,011,832
Ⅱ 負債の部			
1. 流 動 負 債			
割 賦 購 入 未 払 金	191,433,000	245,318,700	△ 53,885,700
未 払 金	75,379,474	27,353,121	48,026,353
未 払 費 用	3,589,367	5,091,764	△ 1,502,397
未 払 法 人 税 等	373,300	185,800	187,500
未 払 消 費 税 等	18,289,700	218,734,300	△ 200,444,600
前 受 金	11,647,934	6,341,640	5,306,294
預 り 金	1,061,820	4,791,676	△ 3,729,856
割 賦 販 売 預 り 金	0	15,500,000	△ 15,500,000
短 期 借 入 金	130,000,000	0	130,000,000
一年以内返済予定長期借入金	671,234,500	647,826,000	23,408,500
賞 与 引 当 金	12,864,878	12,400,358	464,520
流 動 負 債 合 計	1,115,873,973	1,183,543,359	△ 67,669,386
2. 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	7,396,170,500	7,029,964,000	366,206,500
長 期 預 り 金	250,000,000	250,000,000	0
退 職 給 付 引 当 金	118,918,360	127,501,111	△ 8,582,751
共 済 年 金 引 当 金	5,930,196	6,948,096	△ 1,017,900
割 賦 販 売 預 り 保 証 金	10,951,000	12,108,000	△ 1,157,000
固 定 負 債 合 計	7,781,970,056	7,426,521,207	355,448,849
負 債 合 計	8,897,844,029	8,610,064,566	287,779,463
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産			
出 捐 金	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	1,757,170,000	1,757,170,000	0
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,323,000,000)	(1,323,000,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産	476,570,460	566,338,091	△ 89,767,631
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(116,000,000)	(0)	(116,000,000)
正 味 財 産 合 計	2,233,740,460	2,323,508,091	△ 89,767,631
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	11,131,584,489	10,933,572,657	198,011,832

２．貸借対照表内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
普通預金	153,457,254	23,077,031			176,534,285
定期預金	24,228,578				24,228,578
売掛金	2,694,491	883,269			3,577,760
割賦販売未収金	2,814,261,582				2,814,261,582
リース投資資産	525,050,816				525,050,816
貸与遅延債権	2,068,096				2,068,096
未収金	653,771,455	5,756,420	267,800	△ 27,724,394	632,071,281
貸倒引当金	△ 33,640,912	△ 5,299			△ 33,646,211
前払費用	142,438				142,438
立替金	30,756				30,756
棚卸資産		4,659			4,659
貯蔵品	165,509				165,509
流動資産合計	4,142,230,063	29,716,080	267,800	△ 27,724,394	4,144,489,549
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券			430,000,000		430,000,000
基本財産長期定期預金			4,170,000		4,170,000
基本財産合計	0	0	434,170,000		434,170,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	118,918,360				118,918,360
共済年金積立金	5,930,196				5,930,196
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000				1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000				4,750,000,000
施設修繕準備金	12,000,000				12,000,000
事業準備金	24,000,000				24,000,000
貸与原資金	80,000,000				80,000,000
特定資産合計	6,313,848,556	0	0		6,313,848,556
(3) その他固定資産					
車両運搬具	103,126	34,375			137,501
什器備品	270,566				270,566
ソフトウェア	4,928,750	865,289			5,794,039
預託金	7,890				7,890
出資金	462,636				462,636
厚生貸付金	16,259,698				16,259,698
破産更生債権等	819,623,916				819,623,916
貸倒引当金	△ 654,021,529				△ 654,021,529
敷金	500,000				500,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
投資有価証券	50,000,000				50,000,000
長期前払費用	41,667				41,667
会計間勘定(借)	436,574,497			△ 436,574,497	0
その他固定資産合計	674,751,217	899,664	0	△ 436,574,497	239,076,384
固定資産合計	6,988,599,773	899,664	434,170,000	△ 436,574,497	6,987,094,940
資産合計	11,130,829,836	30,615,744	434,437,800	△ 464,298,891	11,131,584,489
II 負債の部					
1. 流動負債					
割賦購入未払金	191,433,000				191,433,000
未払金	86,158,741	242,825		△ 11,022,092	75,379,474
未払費用	2,126,232	12,193,361	2,076	△ 10,732,302	3,589,367
未払法人税等		373,300			373,300
未払消費税等	23,657,300	602,400		△ 5,970,000	18,289,700
前受金	11,248,514	399,420			11,647,934
預り金	1,061,820				1,061,820
短期借入金	130,000,000				130,000,000
一年以内返済予定長期借入金	671,234,500				671,234,500
賞与引当金	12,864,878				12,864,878
流動負債合計	1,129,784,985	13,811,306	2,076	△ 27,724,394	1,115,873,973
2. 固定負債					
長期借入金	7,396,170,500				7,396,170,500
長期預り金	250,000,000				250,000,000
退職給付引当金	118,918,360				118,918,360
共済年金引当金	5,930,196				5,930,196
割賦販売預り保証金	10,951,000				10,951,000
会計間勘定(貸)	435,000,000		1,574,497	△ 436,574,497	0
固定負債合計	8,216,970,056	0	1,574,497	△ 436,574,497	7,781,970,056
負債合計	9,346,755,041	13,811,306	1,576,573	△ 464,298,891	8,897,844,029
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
出捐金	1,323,000,000		434,170,000		1,757,170,000
指定正味財産合計	1,323,000,000	0	434,170,000		1,757,170,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(434,170,000)		(434,170,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,323,000,000)	(0)	(0)		(1,323,000,000)
2. 一般正味財産	461,074,795	16,804,438	△ 1,308,773		476,570,460
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(116,000,000)	(0)	(0)		(116,000,000)
正味財産合計	1,784,074,795	16,804,438	432,861,227		2,233,740,460
負債及び正味財産合計	11,130,829,836	30,615,744	434,437,800	△ 464,298,891	11,131,584,489

3. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(3, 313, 043)	(2, 562, 041)	(751, 002)
基本財産受取利息	3, 313, 043	2, 562, 041	751, 002
特定資産運用益	(16, 454, 552)	(16, 158, 895)	(295, 657)
特定資産受取利息	16, 454, 552	16, 158, 895	295, 657
事業収益	(1, 475, 240, 042)	(1, 113, 780, 240)	(361, 459, 802)
割賦販売収益	1, 136, 678, 143	685, 294, 879	451, 383, 264
受取リース料	167, 530, 430	210, 321, 358	△ 42, 790, 928
受取再リース料	7, 554, 100	8, 519, 100	△ 965, 000
リース投資資産売却益	3, 688, 600	4, 241, 800	△ 553, 200
受取未収リース債権規定損害金	22, 499, 773	69, 871, 000	△ 47, 371, 227
受取指定管理委託料	54, 705, 000	34, 670, 638	20, 034, 362
手数料収益	4, 371, 057	6, 206, 406	△ 1, 835, 349
受取負担金	7, 593, 352	4, 577, 299	3, 016, 053
使用料収益	70, 549, 803	89, 976, 880	△ 19, 427, 077
商品販売収益	69, 784	100, 880	△ 31, 096
受取補助金等	(582, 380, 505)	(559, 186, 106)	(23, 194, 399)
受取補助金	213, 484, 364	203, 703, 011	9, 781, 353
委託料	368, 896, 141	350, 635, 098	18, 261, 043
受取補助金等振替額	0	4, 847, 997	△ 4, 847, 997
雑収益	(1, 350, 408)	(312, 785)	(1, 037, 623)
受取利息	430, 242	157, 379	272, 863
有価証券受取利息	569, 658	11, 206	558, 452
雑収益	350, 508	144, 200	206, 308
その他収益	(0)	(4, 941, 120)	(△ 4, 941, 120)
貸倒引当金取崩額	0	4, 941, 120	△ 4, 941, 120
経常収益計	2, 078, 738, 550	1, 696, 941, 187	381, 797, 363
(2) 経常費用			
事業費	(2, 144, 678, 842)	(1, 664, 681, 245)	(479, 997, 597)
割賦販売原価	1, 077, 837, 003	631, 799, 439	446, 037, 564
リース原価	160, 209, 664	239, 796, 094	△ 79, 586, 430
役員報酬	4, 622, 014	4, 336, 576	285, 438
給与手当	101, 768, 676	97, 512, 316	4, 256, 360
賃金	74, 617, 163	68, 484, 949	6, 132, 214
退職給付費用	11, 828, 668	9, 329, 225	2, 499, 443
福利厚生費	27, 936, 738	26, 310, 555	1, 626, 183
共済年金引当金繰入	542, 400	490, 500	51, 900
賞与引当金繰入	12, 864, 878	12, 400, 358	464, 520
謝金	251, 168, 023	238, 381, 390	12, 786, 633
減価償却費	1, 911, 181	2, 231, 123	△ 319, 942
旅費	13, 379, 290	12, 169, 934	1, 209, 356
保険料	2, 524, 836	3, 109, 306	△ 584, 470
公租公課	15, 399, 552	10, 998, 184	4, 401, 368
社会活動費	115, 000	125, 000	△ 10, 000
事務費	38, 071, 083	39, 937, 662	△ 1, 866, 579
水道光熱費	36, 083, 329	34, 435, 569	1, 647, 760
備品費	6, 331, 105	562, 540	5, 768, 565
使用料及び賃借料	28, 499, 546	33, 688, 320	△ 5, 188, 774
助成金	74, 202, 109	89, 356, 737	△ 15, 154, 628
負担金	3, 871, 745	4, 033, 582	△ 161, 837
委託費	99, 175, 067	97, 682, 447	1, 492, 620

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支 払 利 息	7,419,315	7,109,487	309,828
貸倒引当金繰入額	93,915,576	0	93,915,576
納 付 金	294,400	294,400	0
商 品 仕 入	90,481	105,552	△ 15,071
管 理 費	(4,760,390)	(4,518,902)	(241,488)
役 員 報 酬	696,751	644,343	52,408
給 与 手 当	763,415	746,232	17,183
謝 金	0	11,000	△ 11,000
保 險 料	202,100	157,500	44,600
公 租 公 課	300	1,000	△ 700
社 会 活 動 費	0	10,000	△ 10,000
事 務 費	575,488	534,681	40,807
使用料及び賃借料	185,625	91,924	93,701
委 託 費	2,336,711	2,322,222	14,489
支 払 寄 付 金	(50,000)	(0)	(50,000)
支 払 寄 付 金	50,000	0	50,000
経 常 費 用 計	2,149,489,232	1,669,200,147	480,289,085
当 期 経 常 増 減 額	△ 70,750,682	27,741,040	△ 98,491,722
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑 収 益	(0)	(2,560,361,748)	(△ 2,560,361,748)
過年度割賦販売収益	0	2,555,885,836	△ 2,555,885,836
償却債権取立益	(616,200)	(460,000)	(156,200)
償却債権取立益	616,200	460,000	156,200
過年度損益修正益	(1,506,317)	(4,015,912)	(△ 2,509,595)
過年度損益修正益	1,506,317	4,015,912	△ 2,509,595
経 常 外 収 益 計	2,122,517	2,560,361,748	△ 2,558,239,231
(2) 経常外費用			
除 却 損 失	(1,538,520)	(1)	(1,538,519)
建物附属設備除却損	1,538,520	0	1,538,520
ソフトウェア除却損	0	1	△ 1
受取指定管理委託料返還額	(5,640,998)	(12,671,631)	(△ 7,030,633)
受取指定管理委託料返還額	5,640,998	12,671,631	△ 7,030,633
補 助 金 返 還 額	(13,959,948)	(136,000)	(13,823,948)
補 助 金 返 還 額	13,959,948	136,000	13,823,948
雑 損 失	(0)	(2,774,172,231)	(△ 2,774,172,231)
過年度損益修正損	0	370,395	△ 370,395
過年度割賦販売原価	0	2,555,885,836	△ 2,555,885,836
雑 損 失	0	217,916,000	△ 217,916,000
経 常 外 費 用 計	21,139,466	2,786,979,863	△ 2,765,840,397
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 19,016,949	△ 226,618,115	207,601,166
当期一般正味財産増減額	△ 89,767,631	△ 198,877,075	109,109,444
一般正味財産期首残高	566,338,091	765,215,166	△ 198,877,075
一般正味財産期末残高	476,570,460	566,338,091	△ 89,767,631
II 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	(3,311,000)	(1,218,000)	(2,093,000)
基本財産受取利息	3,311,000	1,218,000	2,093,000
一般正味財産への振替額	(△ 3,311,000)	(△ 6,452,346)	(3,141,346)
一般正味財産への振替額	△ 3,311,000	△ 6,452,346	3,141,346
当期指定正味財産増減額	0	△ 5,234,346	5,234,346
指定正味財産期首残高	1,757,170,000	1,762,404,346	△ 5,234,346
指定正味財産期末残高	1,757,170,000	1,757,170,000	0
III 正味財産期末残高	2,233,740,460	2,323,508,091	△ 89,767,631

4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公益目的事業	収益事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	(0)	(0)	(3,313,043)	(0)	(3,313,043)
基本財産受取利息	0	0	3,313,043		3,313,043
特定資産運用益	(16,454,552)	(0)	(0)	(0)	(16,454,552)
特定資産受取利息	16,454,552	0	0		16,454,552
事業収益	(1,463,594,187)	(14,007,436)	(0)	(△ 2,361,581)	(1,475,240,042)
割賦販売収益	1,136,678,143	0	0		1,136,678,143
受取リース料	167,530,430	0	0		167,530,430
受取再リース料	7,554,100	0	0		7,554,100
リース投資資産売却益	3,688,600	0	0		3,688,600
受取未収リース債権規定損害金	22,499,773	0	0		22,499,773
受取指定管理委託料	48,948,580	5,756,420	0		54,705,000
手数料収益	1,320	4,417,487	0	△ 47,750	4,371,057
受取負担金	8,680,983	0	0	△ 1,087,631	7,593,352
使用料収益	68,012,258	3,725,745	0	△ 1,188,200	70,549,803
商品販売収益	0	107,784	0	△ 38,000	69,784
受取補助金等	(578,830,505)	(3,550,000)	(0)	(0)	(582,380,505)
受取補助金	213,484,364	0	0		213,484,364
委託料	365,346,141	3,550,000	0		368,896,141
雑収益	(5,006,432)	(0)	(267,800)	(△ 3,923,824)	(1,350,408)
受取利息	436,866	0	0	△ 6,624	430,242
有価証券受取利息	569,658	0	0		569,658
雑収益	3,999,908	0	267,800	△ 3,917,200	350,508
経常収益計	2,063,885,676	17,557,436	3,580,843	△ 6,285,405	2,078,738,550
(2) 経常費用					
事業費用	(2,135,386,522)	(15,569,165)	(0)	(△ 6,276,845)	(2,144,678,842)
割賦販売原価	1,077,837,003	0	0		1,077,837,003
リース原価	160,209,664	0	0		160,209,664
役員報酬	4,622,014	0	0		4,622,014
給与手当	99,658,281	2,110,395	0		101,768,676
賃金	72,874,851	1,742,312	0		74,617,163
退職給付費用	11,828,668	0	0		11,828,668
福利厚生費	27,337,299	599,439	0		27,936,738
共済年金引当金繰入	542,400	0	0		542,400
賞与引当金繰入	12,864,878	0	0		12,864,878
謝金	250,970,023	198,000	0		251,168,023
減価償却費	1,675,857	235,324	0		1,911,181
旅費	13,352,667	26,623	0		13,379,290
保険料	2,500,645	24,191	0		2,524,836
公租公課	18,329,017	987,735	0	△ 3,917,200	15,399,552
社会活動費	115,000	0	0		115,000
事務費	36,393,782	1,715,301	0	△ 38,000	38,071,083
水道光熱費	32,405,091	3,678,238	0		36,083,329
備品費	5,951,597	379,508	0		6,331,105
使用料及び賃借料	30,140,657	673,910	0	△ 2,315,021	28,499,546
助成金	74,202,109	0	0		74,202,109
負担金	3,718,357	153,388	0		3,871,745
委託費	96,251,810	2,923,257	0		99,175,067

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公益目的事業	収 益 事 業			
支 払 利 息	7,425,939	0	0	△ 6,624	7,419,315
貸倒引当金繰入額	93,915,491	85	0		93,915,576
納 付 金	263,422	30,978	0		294,400
商 品 仕 入	0	90,481	0		90,481
管 理 費	(0)	(0)	(4,768,950)	(△ 8,560)	(4,760,390)
役 員 報 酬	0	0	696,751		696,751
給 与 手 当	0	0	763,415		763,415
保 険 料	0	0	202,100		202,100
公 租 公 課	0	0	300		300
事 務 費	0	0	575,488		575,488
使用料及び賃借料	0	0	194,185	△ 8,560	185,625
委 託 費	0	0	2,336,711		2,336,711
支 払 寄 付 金	(50,000)	(0)	(0)	(0)	(50,000)
支 払 寄 付 金	50,000	0	0		50,000
経 常 費 用 計	2,135,436,522	15,569,165	4,768,950	△ 6,285,405	2,149,489,232
当期経常増減額	△ 71,550,846	1,988,271	△ 1,188,107		△ 70,750,682
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
償却債権取立益	(616,200)	(0)	(0)	(0)	(616,200)
償却債権取立益	616,200	0	0		616,200
過年度損益修正益	(1,506,317)	(0)	(0)	(0)	(1,506,317)
過年度損益修正益	1,506,317	0	0		1,506,317
経常外収益計	2,122,517	0	0		2,122,517
(2) 経常外費用					
除 却 損 失	(1,338,460)	(200,060)	(0)	(0)	(1,538,520)
建物附属設備除却損	1,338,460	200,060	0		1,538,520
受取指定管理委託料返還額	(4,835,303)	(805,695)	(0)	(0)	(5,640,998)
受取指定管理委託料返還額	4,835,303	805,695	0		5,640,998
補助金返還額	(13,959,948)	(0)	(0)	(0)	(13,959,948)
補助金返還額	13,959,948	0	0		13,959,948
経常外費用計	20,133,711	1,005,755	0	0	21,139,466
当期経常外増減額	△ 18,011,194	△ 1,005,755	0	0	△ 19,016,949
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 89,562,040	982,516	△ 1,188,107	0	△ 89,767,631
当期一般正味財産増減額	△ 89,562,040	982,516	△ 1,188,107	0	△ 89,767,631
一般正味財産期首残高	550,636,835	15,821,922	△ 120,666	0	566,338,091
一般正味財産期末残高	461,074,795	16,804,438	△ 1,308,773	0	476,570,460
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	(0)	(0)	(3,311,000)	(0)	(3,311,000)
基本財産受取利息	0	0	3,311,000		3,311,000
一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(△ 3,311,000)	(0)	(△ 3,311,000)
一般正味財産への振替額	0	0	△ 3,311,000		△ 3,311,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
指定正味財産期末残高	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
III 正味財産期末残高	1,784,074,795	16,804,438	432,861,227	0	2,233,740,460

５．キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
１．当期一般正味財産増減額	△ 89,767,631	△ 198,877,075	109,109,444
２．キャッシュ・フローへの調整額			
減 価 償 却 費	1,911,181	2,231,123	△ 319,942
建 物 附 属 設 備 除 却 損	1,538,520	0	1,538,520
ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損	0	1	△ 1
売 掛 金 の 増 減 額	△ 131,023	△ 219,221	88,198
割 賦 設 備 の 増 減 額	0	2,285,152,732	△ 2,285,152,732
割 賦 販 売 未 収 金 の 増 減 額	△ 484,774,301	△ 2,329,487,281	1,844,712,980
リ ー ス 投 資 資 産 の 増 減 額	58,513,100	△ 23,577,238	82,090,338
貸 与 遅 延 債 権 の 増 減 額	2,085,408	△ 1,197,671	3,283,079
未 収 金 の 増 減 額	△ 274,445,168	96,057,524	△ 370,502,692
前 払 費 用 の 増 減 額	279,020	△ 329,907	608,927
立 替 金 の 増 減 額	475	△ 475	950
棚 卸 資 産 の 増 減 額	17,082	△ 11,498	28,580
貯 蔵 品 の 増 減 額	58,216	△ 115,566	173,782
共 済 年 金 積 立 金 の 増 減 額	87	0	87
破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	68,981,093	22,399,403	46,581,690
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 9,457,068	△ 16,333,840	18,858,809
割 賦 購 入 未 払 金 の 増 減 額	△ 53,885,700	166,545,016	△ 220,430,716
未 払 金 の 増 減 額	47,653,053	△ 42,817,826	90,941,479
未 払 費 用 の 増 減 額	△ 1,502,397	1,346,470	△ 2,848,867
未 払 法 人 税 等 の 増 減 額	187,500	△ 283,100	△ 470,600
未 払 消 費 税 等 の 増 減 額	△ 200,444,600	218,734,300	△ 419,178,900
前 受 金 の 増 減 額	5,306,294	1,013,656	4,292,638
預 り 金 の 増 減 額	△ 3,729,856	3,521,318	△ 7,251,174
割 賦 販 売 預 り 金 の 増 減 額	△ 15,500,000	15,500,000	△ 31,000,000
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	464,520	1,612,387	△ 1,147,867
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 8,582,751	9,329,225	△ 17,911,976
共 済 年 金 引 当 金 の 増 減 額	△ 1,017,900	490,500	△ 1,508,400
長 期 前 払 費 用 の 増 減 額	0	83,333	△ 83,333
割 賦 販 売 預 り 保 証 金 の 増 減 額	△ 1,157,000	△ 3,726,000	2,569,000
指 定 正 味 財 産 か ら の 振 替 額	△ 3,311,000	△ 6,452,346	3,141,346
調 整 対 象 額	△ 42,300	0	△ 42,300
小 計	△ 870,985,515	399,465,019	△ 1,270,450,534
３．法人税等の支払額	373,300	0	373,300
４．指定正味財産増加収入			
基 本 財 産 運 用 益	(3,311,000)	(1,260,000)	(2,051,000)
基 本 財 産 受 取 利 息	3,311,000	1,260,000	2,051,000
指 定 正 味 財 産 増 加 収 入 計	3,311,000	1,260,000	2,051,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 957,068,846	201,847,944	△ 1,158,916,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．投資活動収入			
流 動 資 産 収 入	(74,228,578)	(74,228,578)	(0)
定 期 預 金 収 入	74,228,578	74,228,578	0
基 本 財 産 取 崩 収 入	(0)	(434,170,000)	(△ 434,170,000)
基本財産投資有価証券売却収入	0	434,000,000	△ 434,000,000
基本財産長期定期預金取崩収入	0	170,000	△ 170,000
特 定 資 産 取 崩 収 入	(119,072,124)	(207,494,222)	(△ 88,422,098)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
退職給付引当資産取崩収入	117,501,111	118,171,886	△ 670,775
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	0	33,000,000	△ 33,000,000
共 済 年 金 積 立 金 戻 入	1,571,013	0	1,571,013
施設修繕準備金取崩収入	0	5,853,646	△ 5,853,646
事業準備金取崩収入	0	5,234,344	△ 5,234,344
貸与原資金取崩収入	0	40,000,000	△ 40,000,000
地域資源活用等促進事業資産取崩収入	0	5,234,346	△ 5,234,346
そ の 他 収 入	(2,745,335)	(6,811,288)	(△ 4,065,953)
預 託 金 返 還 収 入	0	3,600,000	△ 3,600,000
厚生貸付金戻り収入	2,745,335	3,071,288	△ 325,953
固定資産売却収入	0	140,000	△ 140,000
投資活動収入計	196,046,037	722,704,088	△ 526,658,051
2. 投資活動支出			
流動資産支出	(24,228,578)	(74,228,578)	(△ 50,000,000)
定期預金支出	24,228,578	74,228,578	△ 50,000,000
基本財産取得支出	(0)	(434,170,000)	(△ 434,170,000)
基本財産投資有価証券取得支出	0	430,000,000	△ 430,000,000
基本財産長期定期預金支出	0	4,170,000	△ 4,170,000
特定資産取得支出	(225,429,260)	(160,991,611)	(64,437,649)
退職給付引当資産取得支出	108,918,360	127,501,111	△ 18,582,751
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	0	33,000,000	△ 33,000,000
共 済 年 金 積 立 金 支 出	510,900	490,500	20,400
施設修繕準備金取得支出	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金取得支出	24,000,000	0	24,000,000
貸与原資金取得支出	80,000,000	0	80,000,000
投資有価証券購入支出	(50,000,000)	(0)	(50,000,000)
投資有価証券取得支出	50,000,000	0	50,000,000
そ の 他 支 出	(6,487,767)	(8,052,200)	(△ 1,564,433)
厚生貸付金支出	4,700,000	2,000,000	2,700,000
長期前払費用支出	△ 83,333	0	△ 83,333
固定資産の購入支出	1,871,100	6,052,200	△ 4,181,100
投資活動支出計	306,145,605	677,442,389	△ 371,296,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,099,568	45,261,699	△ 155,361,267
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
流動負債収入	(130,000,000)	(0)	(130,000,000)
短期借入金収入	130,000,000	0	130,000,000
借入金収入	(1,632,559,000)	(1,325,931,000)	(306,628,000)
長期借入金収入	1,632,559,000	1,325,931,000	306,628,000
財務活動収入計	1,762,559,000	1,325,931,000	436,628,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	(1,242,944,000)	(1,296,791,000)	(△ 53,847,000)
長期借入金返済支出	1,242,944,000	1,296,791,000	△ 53,847,000
財務活動支出計	1,242,944,000	1,296,791,000	△ 53,847,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,615,000	29,140,000	490,475,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 547,553,414	276,249,643	△ 823,803,057
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	724,087,699	447,838,056	276,249,643
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	176,534,285	724,087,699	△ 547,553,414

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券の有価証券

満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準について

①貸倒引当金……貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき下記のとおり算出を行っております。正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出しております。実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としております。それぞれ算定した引当率は、 $0.8/100 \cdot 18.7/100 \cdot 64.4/100$ です。なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としております。

②退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。

③共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しております。

④賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

割賦販売事業については、販売基準により、収益を計上しております。

リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。

(6) ファイナンス・リース取引の会計処理

当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 表示方法の区分

貸与延滞債権（流動資産内）の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上しております。

また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上しております。

２．基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	0	0	430,000,000
基本財産長期定期預金	4,170,000	0	0	4,170,000
小 計	434,170,000	0	0	434,170,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	127,501,111	108,918,360	117,501,111	118,918,360
共済年金積立金	6,948,096	553,200	1,571,100	5,930,196
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	0	0	1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	0	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金	0	24,000,000	0	24,000,000
貸与原資産	0	80,000,000	0	80,000,000
小 計	6,207,449,207	225,471,560	119,072,211	6,313,848,556
合 計	6,641,619,207	225,471,560	119,072,211	6,748,018,556

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	(430,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	4,170,000	(4,170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	118,918,360	(0)	(0)	(118,918,360)
共済年金積立金	5,930,196	(0)	(0)	(5,930,196)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
事業準備金	24,000,000	(0)	(24,000,000)	(0)
貸与原資産	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
小 計	6,313,848,556	(1,323,000,000)	(116,000,000)	(4,874,848,556)
合 計	6,748,018,556	(1,757,170,000)	(116,000,000)	(4,874,848,556)

４．引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金（流動）	38,509,487		4,863,276	0	33,646,211
貸倒引当金（固定）	658,615,321	98,778,852	103,372,644	0	654,021,529
賞与引当金	12,400,358	12,864,878	12,400,358	0	12,864,878
退職給付引当金	127,501,111	11,671,262	20,254,013	0	118,918,360
共済年金引当金	6,948,096	542,400	1,560,300	0	5,930,196

(注) 貸倒引当金（固定）の当期減少額「その他」は差額補充法による取崩になります。

5. 担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産 4,750,000,000 円(帳簿価額)は、長期借入金 4,500,000,000 円、長期預り金 250,000,000 円の担保に供しています。

(単位：円)

科 目	質権設定先	金 額
長 期 借 入 金		
山 梨 県 借 入 金	山 梨 県	2,500,000,000
山 梨 中 央 銀 行 借 入 金	(株)山梨中央銀行	500,000,000
山 梨 信 用 金 庫 借 入 金	山 梨 信 用 金 庫	500,000,000
甲 府 信 用 金 庫 借 入 金	甲 府 信 用 金 庫	500,000,000
山 梨 県 民 信 用 組 合 借 入 金	山梨県民信用組合	500,000,000
小 計		4,500,000,000
長 期 預 り 金		
都 留 信 用 組 合 寄 託 金	都 留 信 用 組 合	250,000,000
小 計		250,000,000
合 計		4,750,000,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	2,067,162	1,929,661	137,501
什 器 備 品	3,635,500	3,364,934	270,566
ソ フ ト ウ エ ア	11,683,800	5,889,761	5,794,039
合 計	17,386,462	11,184,356	6,202,106

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割 賦 販 売 契 約 債 権	3,246,518,978	536,501,624	2,710,017,354
リ ー ス 契 約 債 権	914,485,432	151,144,651	763,340,781
売 掛 金	3,577,760	21,465	3,556,295
未 収 金 ・ 貸 付 金 等	648,361,735	0	648,361,735
合 計	4,812,943,905	687,667,740	4,125,276,165

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			0
地 方 債	5,240,000,000	5,072,939,000	△ 167,061,000
商 工 債	1,290,000,000	1,266,503,000	△ 23,497,000
合 計	6,530,000,000	6,339,442,000	△ 190,558,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補 助 金 名 称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業等海外展開支援事業費補助金	関東経済産業局	0	4,309,974	4,309,974	0	一般正味財産
中小企業政策推進事業費補助金	関東経済産業局	0	38,314,038	38,314,038	0	一般正味財産
中小企業支援基盤整備事業補助金	山梨県	0	76,657,492	76,657,492	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	3,962,000	3,962,000	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	24,517,000	24,517,000	0	一般正味財産
メディカルデバイスコリドー創生事業	山梨県	0	52,641,701	52,641,701	0	一般正味財産
水素・燃料電池関連産業参入促進事業	山梨県	0	8,632,377	8,632,377	0	一般正味財産
中小企業地域資源活用等促進事業	全国中小企業振興機関協会	0	4,449,782	4,449,782	0	一般正味財産
合 計		0	213,484,364	213,484,364	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の計上による振替額	3,311,000
合 計	3,311,000

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位：円)

内 容	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	798,316,277	200,762,863
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 74,228,578	△ 24,228,578
現金及び現金同等物	724,087,699	176,534,285

12. リース投資資産に係る注記

(1) リース料債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	32,878,489	4,643,614	37,522,103	6,312,956	31,209,147
県単独設備貸与事業	253,770,211	31,559,667	285,329,878	59,134,752	226,195,126
小規模企業者等設備貸与事業	392,375,035	39,879,775	432,254,810	103,239,510	329,015,300
合 計	679,023,735	76,083,056	755,106,791	168,687,218	586,419,573

(注) リース料債権(設備分) 679,023,735 円のうち、流動資産のリース投資資産に 525,050,816 円、固定資産の破産更生債権等に 153,972,919 円計上しております。

(2) リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

(単位：円)

期 間	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合 計
1 年 以 内	6,312,956	59,134,752	103,239,510	168,687,218
1 年超 2 年以内	10,301,334	61,613,700	99,700,800	171,615,834
2 年超 3 年以内	6,711,536	52,323,926	79,907,800	138,943,262
3 年超 4 年以内	6,686,956	37,590,000	62,593,400	106,870,356
4 年超 5 年以内	3,047,209	30,488,700	50,708,700	84,244,609
5 年 超	4,462,112	44,178,800	36,104,600	84,745,512
合 計	37,522,103	285,329,878	432,254,810	755,106,791

13. 割賦販売未収金に係る注記

割賦設備債権の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事 業 名	債権残高	(内 1 年以内債権)	(内 1 年超債権)
国 庫 補 助 設 備 貸 与 事 業	4,630,000	0	4,630,000
県 単 独 設 備 貸 与 事 業	621,610,623	98,126,800	523,483,823
小 規 模 企 業 者 等 設 備 貸 与 事 業	2,503,572,150	510,719,098	1,992,853,052
合 計	3,129,812,773	608,845,898	2,520,966,875

(注) 割賦設備債権残高 3,129,812,773 円のうち、流動資産の割賦販売未収金に 2,814,261,582 円、固定資産の破産更生債権等に 315,551,191 円計上しております。

14. 債権償却

今年度を実施した債権償却は、次のとおりです。

(単位：円)

事 業 名	債権償却額
国 庫 補 助 設 備 貸 与 事 業 3 件	5,770,352
県 単 独 設 備 貸 与 事 業 1 件	33,156,800
小 規 模 企 業 者 等 設 備 貸 与 事 業 2 件	64,445,492
合 計	103,372,644

15. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
収 支 差 額 変 動 準 備 金	363,859,706	0	155,097,114	208,762,592
そ の 他 一 般 正 味 財 産	197,244,039	0	45,436,171	151,807,868
合 計	561,103,745	0	200,533,285	360,570,460

7. 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

8. 財 産

令和 7 年 3 月 31 日現在

貸借対照表科目	場所・物量等
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 (8 口) 山梨県民信用組合 本店 (3 口) 甲府信用金庫 大里支店 (2 口) 山梨信用金庫 本店 (1 口)
定期預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (2 口)
売掛金	施設利用者 他 (16 件)
割賦販売未収金	設備割賦販売債権 (295 件)
リース投資資産	設備リース債権 (65 件)
貸与遅延債権	未収割賦設備 他 (6 件)
未収金	未収補助金他 関東経済産業局 (9 件) 山梨県 (11 件) 金融機関 (5 行) ほか
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権、交流館事業に係る売掛金に対する引当金
前払費用	公用車リース料 (2 口)、共済年金積立金 (18 口)
立替金	社会保険料
棚卸資産	商品
貯蔵品	切手、印紙、信用調査問合票
流動資産合計	
2. 固定資産	
基本財産	
基本財産投資有価証券	大阪府公募公債 10 年 (第 496 回)
基本財産長期定期預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49345)
基本財産合計	
特定資産	
退職給付引当資産	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49409) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49418) 山梨県公募公債 5 年度第 1 回 (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49410) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49412) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49411) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49413)
共済年金積立金	明治安田生命相互会社 積立年金
中小企業・小規模企業振興基金資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 857 号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 868 号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 868 号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 872 号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 873 号)

目 録

(単位：円)

使用目的等	金 額		
決済性預金（運転資金として）	175,022,796		
運転資金として	2,731		
運転資金として	1,508,158		
運転資金として	600	176,534,285	
		24,228,578	
産業交流施設の使用料等収入		3,577,760	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権		2,814,261,582	
公益目的事業（リース事業）の債権		525,050,816	
公益目的事業（リース事業）の債権		2,068,096	
公益目的事業（補助金事業）の未収補助金、未収受託金、（割賦販売事業）の貸与料等		632,071,281	
		△ 33,646,211	
		142,438	
		30,756	
期末未使用残高		4,659	
期末未使用残高		165,509	
			4,144,489,549
定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用	430,000,000	430,000,000	
		4,170,000	
			434,170,000
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産	9,332,539		
	47,332,383		
	10,000,000		
	15,309,401		
	12,109,191		
	13,391,732		
	11,443,114	118,918,360	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産		5,930,196	
公益目的保有財産、運用益は中小・小規模企業振興事業の財源に使用	500,000,000		
	100,000,000		
	100,000,000		
	270,000,000		
	170,000,000		

貸借対照表科目	場所・物量等
山梨みらいファンド基金資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債（い第 874 号） 甲府信用金庫 大里支店 定期預金（No. 3282983） 甲府信用金庫 大里支店 定期預金（No. 3282975） 共同発行公募公債（第 186 回） 共同発行公募公債（第 186 回） 共同発行公募公債（第 187 回） 共同発行公募公債（第 187 回） 共同発行公募公債（第 187 回） 共同発行公募公債（第 187 回） 共同発行公募公債（第 187 回） 共同発行公募公債（第 187 回）
施設修繕準備金	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金（No. 49415）
事業準備金	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金（No. 49419）
貸与原資金	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金（No. 49416）
特定資産合計	
その他固定資産	
車両運搬具	公用車（1 台）、除雪機（1 台）
什器備品	移動式ステージ(1 台)、大型プリンター(1 台)、シュレッダー(1 台)、幹線工事及び電話機(1 台)
ソフトウェア	会計ソフト、貸与システム
預託金	公用車リサイクル料（1 口）
出資金	甲府信用金庫他（4 口）
厚生貸付金	職員 6 人（10 口）
破産更生債権等	設備割賦販売債権（18 件） 設備リース債権（10 件） 未収割賦設備 設備割賦販売債権（9 件） 未収割賦損料 設備割賦販売債権（3 件） 未収割賦販売債権損害賠償金 設備割賦販売債権（7 件） 未収リース債権 設備リース債権（15 件） 未収リース債権規定損害金 設備リース債権（6 件）
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金
敷金	よろず支援拠点南口事務所に係る敷金（1 件）
投資有価証券	第 3 回相模原市グリーンボンド 10 年公募公債
長期前払費用	事務所借上げに係る礼金
その他固定資産合計	
固定資産合計	
資 産 合 計	

(単位：円)

使用目的等	金 額		
公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用	150,000,000		
	3,000,000		
	30,000,000	1,323,000,000	
	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	250,000,000	4,750,000,000	
		12,000,000	
		24,000,000	
		80,000,000	
			6,313,848,556
公益目的事業及び収益事業の業務に使用する車両		137,501	
公益目的事業に使用する什器備品		270,566	
公益目的事業に使用するソフトウェア		5,794,039	
		7,890	
公益目的事業（貸与事業）の事業資金の借入に伴う出資		462,636	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金		16,259,698	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	315,551,191		
公益目的事業（リース事業）の債権	153,972,919		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	68,384,629		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	817,072		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	47,385,008		
公益目的事業（リース事業）の債権	215,062,814		
公益目的事業（リース事業）の債権	18,450,283	819,623,916	
事務所借上げ時の敷金		△654,021,529	
		500,000	
		50,000,000	
	41,667	41,667	
			239,076,384
			6,987,094,940
			11,131,584,489

貸借対照表科目	場所・物量等
II 負債の部	
1 流動負債	
割賦購入未払金	設備割賦契約設備未払金 (7 件)
未払金	各種助成金未払金他 (78 件)
未払費用	水道光熱費 N T T 他 電話代他
未払法人税等	甲府税務署
未払消費税等	甲府税務署
前受金	産業交流施設使用料の前受金 (18 件)
預り金	退職者分社会保険料 6 年度分雇用保険料 3 月分住民税 (職員分) 他
短期借入金	短期借入金 県単独設備貸与事業 (2 件)
1 年以内返済予定長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業 (10 口) 県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (16 口) ㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (6 口) 甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業 (2 口)
賞与引当金	職員
流動負債合計	
2. 固定負債	
長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業 (9 口) 県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (15 口) 県借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口) ㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (5 口) 甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業 (2 口) ㈱山梨中央銀行借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口) 山梨県民信用組合借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口) 甲府信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口) 山梨信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
長期預り金	都留信用組合寄託金
退職給付引当金	職員
共済年金引当金	職員
割賦販売預り保証金	設備割賦販売事業に伴う保証金 (8 件)
固定負債合計	
負債合計	
III 正味財産の部	
正味財産合計	

(単位：円)

使用目的等	金 額		
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金の未払金		191,433,000	
公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金及び各種事業の経費		75,379,474	
公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用	2,070,756		
公益目的事業及び収益事業の業務に関する各種経費	1,518,611	3,589,367	
当年度確定法人税		373,300	
中間納付第 11 回目		18,289,700	
公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料		11,647,934	
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の社会保険料	53,604		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の雇用保険料	68,755		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の住民税他	939,461	1,061,820	
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務		130,000,000	
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	74,295,500		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	517,752,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	59,304,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	19,883,000	671,234,500	
公益目的事業に係る賞与引当分		12,864,878	
			1,115,873,973
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	324,812,500		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	2,314,834,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	2,500,000,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	127,488,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	129,036,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000	7,396,170,500	
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務		250,000,000	
公益目的事業の業務に従事する職員の退職給付金の引当金		118,918,360	
公益目的事業の業務に従事する職員の積立年金		5,930,196	
公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務		10,951,000	
			7,781,970,056
			8,897,844,029
			2,233,740,460

9. 会 計 別

科 目	一般会計	中小企業基盤 整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	(7,346,458)	(3,216,646)	(14,965,522)
山梨中央銀行 城南支店	7,346,458	3,216,646	14,965,522
山梨県民信組 本店			
甲府信用金庫 大里支店			
山梨信用金庫 本店			
定期預金			24,228,578
売掛金			
割賦販売未収金			
リース投資資産			
貸与遅延債権			
未収金	301,578,356	43,655,154	122,900
貸倒引当金			
前払費用	103,638		
立替金			
棚卸資産			
貯蔵品	64,515		
流動資産合計	309,092,967	46,871,800	39,317,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	430,000,000		
基本財産長期定期預金	4,170,000		
基本財産合計	434,170,000	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,332,539	47,332,383	
共済年金積立金			
中小企業・小規模企業振興基金資産			1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産			
施設修繕準備金			
事業準備金	24,000,000		
貸与原資金			
特定資産合計	33,332,539	47,332,383	1,323,000,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具			
什器備品	111,849		
ソフトウェア	1,181,804		
預託金	7,890		
出資金			
厚生貸付金			
破産更生債権等			
貸倒引当金			
敷金	500,000		
投資有価証券			50,000,000
長期前払費用	41,667		
会計間勘定（借）	1,574,497		
その他固定資産合計	3,417,707	0	50,000,000
固定資産合計	470,920,246	47,332,383	1,373,000,000
資産合計	780,013,213	94,204,183	1,412,317,000

貸借対照表

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
(5, 649, 085)	(23, 558, 328)	(3, 749, 275)	(104, 875, 437)	(13, 173, 534)	(0)	(176, 534, 285)
5, 647, 985	22, 048, 542	3, 749, 275	104, 875, 437	13, 172, 931		175, 022, 796
100	2, 628			3		2, 731
1, 000	1, 507, 158			600		1, 508, 158
						600
			3, 577, 760			24, 228, 578
						3, 577, 760
	474, 854, 623	2, 339, 406, 959				2, 814, 261, 582
	236, 318, 785	288, 732, 031				525, 050, 816
1, 948, 600	0	119, 496				2, 068, 096
912, 677	215, 131, 997	80, 027, 679	18, 355, 512	11, 400	△ 27, 724, 394	632, 071, 281
△ 57, 689	△ 5, 717, 965	△ 27, 849, 092	△ 21, 465			△ 33, 646, 211
	38, 800					142, 438
		30, 756				30, 756
			4, 659			4, 659
		79, 200	21, 794			165, 509
8, 452, 673	944, 184, 568	2, 684, 296, 304	126, 813, 697	13, 184, 934	△ 27, 724, 394	4, 144, 489, 549
						430, 000, 000
						4, 170, 000
0	0	0	0	0	0	434, 170, 000
25, 309, 401	12, 109, 191	13, 391, 732	11, 443, 114			118, 918, 360
	465, 600	5, 464, 596				5, 930, 196
				4, 750, 000, 000		1, 323, 000, 000
			12, 000, 000			4, 750, 000, 000
						12, 000, 000
						24, 000, 000
	80, 000, 000					80, 000, 000
25, 309, 401	92, 574, 791	18, 856, 328	23, 443, 114	4, 750, 000, 000	0	6, 313, 848, 556
			137, 501			137, 501
	37, 283	37, 283	84, 151			270, 566
	1, 318, 040	1, 021, 040	2, 273, 155			5, 794, 039
						7, 890
462, 636						462, 636
16, 259, 698						16, 259, 698
211, 655, 395	289, 437, 679	318, 530, 842				819, 623, 916
△193, 978, 894	△244, 876, 595	△215, 166, 040				△654, 021, 529
						500, 000
						50, 000, 000
						41, 667
135, 000, 000	200, 000, 000	100, 000, 000			△436, 574, 497	0
169, 398, 835	245, 916, 407	204, 423, 125	2, 494, 807	0	△436, 574, 497	239, 076, 384
194, 708, 236	338, 491, 198	223, 279, 453	25, 937, 921	4, 750, 000, 000	△436, 574, 497	6, 987, 094, 940
203, 160, 909	1, 282, 675, 766	2, 907, 575, 757	152, 751, 618	4, 763, 184, 934	△464, 298, 891	11, 131, 584, 489

科 目	一般会計	中小企業基盤 整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
割賦購入未払金	(0)	(0)	(0)
割賦設備未払金			
リース契約設備未払金			
未払金	34,785,202	1,871,800	9,623,894
未払費用	(△ 5,297,506)	(0)	(0)
水道光熱費			
その他	△ 5,297,506		
未払法人税等	75,479		
未払消費税等	1,935,200		
前受金			
預り金	(23,374)	(0)	(0)
社会保険料			
雇用保険料			
その他	23,374		
短期借入金			
一年以内返済予定長期借入金			
賞与引当金	4,494,900		
流動負債合計	36,016,649	1,871,800	9,623,894
2. 固定負債			
長期借入金	(0)	(0)	(0)
県借入金			
山梨中央銀行借入金			
山梨県民信組借入金			
甲府信用金庫借入金			
山梨信用金庫借入金			
長期預り金	(0)	(0)	(0)
都留信用組合寄託金			
退職給付引当金	9,332,539	47,332,383	
共済年金引当金			
割賦販売預り保証金			
会計間勘定（貸）	(281,574,497)	(45,000,000)	(0)
公益目的事業会計勘定（貸）	281,574,497	45,000,000	
固定負債合計	290,907,036	92,332,383	0
負債合計	326,923,685	94,204,183	9,623,894
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	434,170,000	0	1,323,000,000
指定正味財産合計	434,170,000	0	1,323,000,000
（うち基本財産への充当額）	(434,170,000)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(1,323,000,000)
2. 一般正味財産	18,919,528	0	79,693,106
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(24,000,000)	(0)	(0)
正味財産合計	453,089,528	0	1,402,693,106
負債及び正味財産合計	780,013,213	94,204,183	1,412,317,000

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
(0)	(88,550,000)	(102,883,000)	(0)	(0)	(0)	(191,433,000)
	88,550,000	82,258,000				170,808,000
		20,625,000				20,625,000
	6,335,364	1,965,900	22,250,770	9,568,636	△ 11,022,092	75,379,474
(15,120)	(4,535,789)	(451,751)	(14,616,515)	(0)	(△10,732,302)	(3,589,367)
	48,883		2,021,873			2,070,756
15,120	4,486,906	451,751	12,594,642		△ 10,732,302	1,518,611
	3,081		294,740			373,300
140,400	18,302,800		3,881,300		△ 5,970,000	18,289,700
			11,647,934			11,647,934
(0)	(1,038,446)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,061,820)
	53,604					53,604
	68,755					68,755
	916,087					939,461
	130,000,000					130,000,000
	153,482,500	517,752,000				671,234,500
	5,331,669		3,038,309			12,864,878
155,520	407,579,649	623,052,651	55,729,568	9,568,636	△ 27,724,394	1,115,873,973
(0)	(581,336,500)	(2,314,834,000)	(0)	(4,500,000,000)	(0)	(7,396,170,500)
	324,812,500	2,314,834,000		2,500,000,000		5,139,646,500
	127,488,000			500,000,000		627,488,000
	0			500,000,000		500,000,000
	129,036,000			500,000,000		629,036,000
	0			500,000,000		500,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(250,000,000)	(0)	(250,000,000)
				250,000,000		250,000,000
25,309,401	12,109,191	13,391,732	11,443,114			118,918,360
	476,400	5,453,796				5,930,196
4,630,000	4,590,000	1,731,000				10,951,000
(0)	(30,000,000)	(80,000,000)	(0)	(0)	(△436,574,497)	(0)
	30,000,000	80,000,000			△436,574,497	0
29,939,401	628,512,091	2,415,410,528	11,443,114	4,750,000,000	△436,574,497	7,781,970,056
30,094,921	1,036,091,740	3,038,463,179	67,172,682	4,759,568,636	△464,298,891	8,897,844,029
0	0	0	0	0		1,757,170,000
0	0	0	0	0	0	1,757,170,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(434,170,000)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,323,000,000)
173,065,988	246,584,026	△130,887,422	85,578,936	3,616,298	0	476,570,460
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(0)	(80,000,000)	(0)	(12,000,000)	(0)	(0)	(116,000,000)
173,065,988	246,584,026	△130,887,422	85,578,936	3,616,298	0	2,233,740,460
203,160,909	1,282,675,766	2,907,575,757	152,751,618	4,763,184,934	△464,298,891	11,131,584,489

10. 会計別正味

科 目	一般会計	中小企業 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,313,043	0	0
基本財産受取利息	3,313,043		
特定資産運用益	40,487	100	3,825,151
特定資産受取利息	40,487	100	3,825,151
事業収益	4,151,544	3,443,128	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益			
受取割賦損料			
受取リース料			
受取再リース料			
リース投資資産売却益			
受取未収リース債権規定損害金			
受取指定管理委託料			
手数料収益	1,320		
受取負担金	4,150,224	3,443,128	
使用料収益			
商品販売収益			
受取補助金等	477,244,013	76,657,492	0
受取補助金	108,347,872	76,657,492	
委託料	368,896,141		
雑収益	272,992	1,895,024	122,900
受取利息		23,224	
有価証券受取利息			
雑収益	272,992	1,871,800	122,900
経常収益計	485,022,079	81,995,744	3,948,051
(2) 経常費用			
事業費	476,173,170	80,100,620	11,254,573
割賦販売原価			
リース原価			
役員報酬			
給与手当	1,365,097	43,552,275	
賃金	51,494,373		
退職給付費用		2,975,777	
福利厚生費	5,245,452	7,046,558	
共済年金引当金繰入			
賞与引当金繰入	4,494,900		
謝金	234,852,263	14,705,760	224,000
減価償却費	(284,837)	(0)	(0)

財産増減計算書

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0	0	0	3,313,043
						3,313,043
89,534	17	29	49	12,499,185	0	16,454,552
89,534	17	29	49	12,499,185		16,454,552
7,780,690	232,160,023	1,098,155,230	131,911,008	0	△ 2,361,581	1,475,240,042
(0)	(163,367,498)	(973,310,645)	(0)	(0)	(0)	(1,136,678,143)
	151,366,363	926,470,640				1,077,837,003
	12,001,135	46,840,005				58,841,140
2,870,294	63,565,928	101,094,208				167,530,430
602,500	3,320,600	3,631,000				7,554,100
658,600	1,761,100	1,268,900				3,688,600
3,649,296		18,850,477				22,499,773
		0	54,705,000			54,705,000
	144,897	0	4,272,590		△ 47,750	4,371,057
		0	1,087,631		△ 1,087,631	7,593,352
		0	71,738,003		△ 1,188,200	70,549,803
		0	107,784		△ 38,000	69,784
0	3,962,000	24,517,000	0	0	0	582,380,505
	3,962,000	24,517,000				213,484,364
						368,896,141
231,786	311,267	2,189,507	238,299	12,457	△ 3,923,824	1,350,408
231,586	49,272	50,934	80,893	957	△ 6,624	430,242
	138,295	431,363				569,658
200	123,700	1,707,210	157,406	11,500	△ 3,917,200	350,508
8,102,010	236,433,307	1,124,861,766	132,149,356	12,511,642	△ 6,285,405	2,078,738,550
6,940,041	308,959,646	1,124,285,479	130,834,545	12,407,613	△ 6,276,845	2,144,678,842
	151,366,363	926,470,640				1,077,837,003
4,634,935	52,810,958	102,763,771				160,209,664
	2,659,382		1,962,632			4,622,014
	38,172,572		18,678,732			101,768,676
	11,228,829		11,893,961			74,617,163
	4,331,303		4,521,588			11,828,668
	9,896,154	110,295	5,638,279			27,936,738
	463,300		79,100			542,400
	5,331,669		3,038,309			12,864,878
	198,000	660,000	484,000	44,000		251,168,023
(0)	(510,645)	(516,418)	(599,281)	(0)	(0)	(1,911,181)

科 目	一般会計	中小企業 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
車両運搬具減価償却費			
什器備品減価償却費	170,841		
ソフトウェア償却費	113,996		
旅費	11,426,443	802,259	115,240
保険料	(644,760)	(0)	(0)
リース損害保険料			
信用保険料			
その他保険料	644,760		
公租公課	(2,278,129)	(13,200)	(0)
リース設備固定資産税			
法人税等	75,479		
その他の公租公課	2,202,650	13,200	
社会活動費	45,000		
事務費	(17,648,762)	(3,242,168)	(268,944)
消耗品費	3,170,345	159,649	21,596
燃料費	509,627	186,420	
印刷製本費	5,007,525	601,760	242,500
通信運搬費	4,919,804	2,201,494	4,848
会議費	45,015	92,845	
広告宣伝費	2,831,176		
修繕費	810,157		
支払手数料	355,113		
水道光熱費	(470,075)	(118,073)	(0)
電気	453,085	118,073	
水道	16,990		
ガス			
備品費	2,823,606		
使用料及び賃借料	22,572,319	3,210,044	687,990
助成金	54,275,344	734,235	9,623,894
負担金	1,891,030	65,200	234,505
委託費	64,357,922	3,635,071	100,000
支払利息	2,858		
貸倒引当金繰入額			
納付金			
商品仕入			
管理費	4,768,950	0	0
役員報酬	696,751		
給与手当	763,415		
保険料	202,100		
公租公課	300		
事務費	(575,488)	(0)	(0)

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
			50,000			50,000
	56,947	56,947	91,800			376,535
	453,698	459,471	457,481			1,484,646
	773,970		253,010	8,368		13,379,290
(280,812)	(40,354)	(1,329,010)	(229,900)	(0)	(0)	(2,524,836)
32,700	21,730	885,460				939,890
248,112	18,624					266,736
		443,550	229,900			1,318,210
(712,300)	(7,392,051)	(4,631,772)	(4,289,300)	(0)	(△ 3,917,200)	(15,399,552)
571,900	4,507,700	4,330,400				9,410,000
	3,081		294,740			373,300
140,400	2,881,270	301,372	3,994,560		△ 3,917,200	5,616,252
	70,000					115,000
(106,732)	(2,410,744)	(1,840,917)	(12,499,729)	(91,087)	(△ 38,000)	(38,071,083)
	499,331	309,606	1,617,899	3,245		5,781,671
	194,916		307,394	0		1,198,357
	741,424	720,250	473,805	61,000		7,848,264
5,312	504,053	392,016	2,929,004	12,622		10,969,153
	20,900			14,220	△ 38,000	134,980
			1,576,080			4,407,256
	183,260		5,469,542			6,462,959
101,420	266,860	419,045	126,005			1,268,443
(0)	(240,668)	(299,092)	(34,955,421)	(0)	(0)	(36,083,329)
	202,735	226,841	26,591,339			27,592,073
	37,933	72,251	1,850,927			1,978,101
			6,513,155			6,513,155
	1,361,888	1,430,088	715,523			6,331,105
31,034	1,307,715	778,361	2,227,104		△ 2,315,021	28,499,546
				9,568,636		74,202,109
	433,080	645,520	602,410			3,871,745
743,600	2,557,875		27,780,599			99,175,067
	2,083,778	2,643,781		2,695,522	△ 6,624	7,419,315
430,628	13,318,348	80,165,814	786			93,915,576
			294,400			294,400
			90,481			90,481
0	0	0	0	0	△ 8,560	4,760,390
						696,751
						763,415
						202,100
						300
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(575,488)

科 目	一般会計	中小企業 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
消耗品費	7,080		
印刷製本費	15,950		
通信運搬費	31,032		
会議費	168,336		
広告宣伝費	325,490		
支払手数料	27,600		
使用料及び賃借料	194,185		
委託費	2,336,711		
支払寄付金	50,000	0	0
経常費用計	480,992,120	80,100,620	11,254,573
当期経常増減額	4,029,959	1,895,124	△ 7,306,522
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
償却債権取立益			
過年度損益修正益			960,077
経常外収益計	0	0	960,077
(2) 経常外費用			
除却損失	800,240		
受取指定管理委託料返還額			
補助金返還額	10,173,248	3,786,700	
経常外費用計	10,973,488	3,786,700	0
当期経常外増減額	△ 10,973,488	△ 3,786,700	960,077
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,943,529	△ 1,891,576	△ 6,346,445
他会計振替額	3,105,833	1,891,576	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,837,696	0	△ 6,346,445
一般正味財産期首残高	22,757,224	0	86,039,551
一般正味財産期末残高	18,919,528	0	79,693,106
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	(3,311,000)	(0)	(0)
基本財産受取利息	3,311,000	0	0
一般正味財産への振替額	(△ 3,311,000)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△ 3,311,000		
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	434,170,000	0	1,323,000,000
指定正味財産期末残高	434,170,000	0	1,323,000,000
III 正味財産期末残高	453,089,528	0	1,402,693,106

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
						7,080
						15,950
						31,032
						168,336
						325,490
						27,600
					△ 8,560	185,625
						2,336,711
0	0	0	0	0	0	50,000
6,940,041	308,959,646	1,124,285,479	130,834,545	12,407,613	△ 6,285,405	2,149,489,232
1,161,969	△ 72,526,339	576,287	1,314,811	104,029	0	△ 70,750,682
576,200	40,000					616,200
		72,178		474,062		1,506,317
576,200	40,000	72,178	0	474,062	0	2,122,517
			738,280			1,538,520
			5,640,998			5,640,998
						13,959,948
0	0	0	6,379,278	0	0	21,139,466
576,200	40,000	72,178	△ 6,379,278	474,062	0	△ 19,016,949
1,738,169	△ 72,486,339	648,465	△ 5,064,467	578,091	0	△ 89,767,631
0	△ 4,997,409	0	0	0	0	0
1,738,169	△ 77,483,748	648,465	△ 5,064,467	578,091	0	△ 89,767,631
171,327,819	324,067,774	△ 131,535,887	90,643,403	3,038,207	0	566,338,091
173,065,988	246,584,026	△ 130,887,422	85,578,936	3,616,298	0	476,570,460
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,311,000)
0	0	0	0	0		3,311,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 3,311,000)
						△ 3,311,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1,757,170,000
0	0	0	0	0	0	1,757,170,000
173,065,988	246,584,026	△ 130,887,422	85,578,936	3,616,298	0	2,233,740,460

独立監査人の監査報告書

令和 7 年 5 月 27 日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事会 御中

山梨監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

古屋 俊一郎

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

加藤 隆博

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以

下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和 7 年 3 月 31 日現在の令和 6 事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 2 8 日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事長 山 本 盛 次 様

公益財団法人 やまなし産業支援機構

監 事 佐藤 秀樹

監 事 千 井 敏 男

私たち監事は、当支援機構の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うにあたり、監査計画及び実施した手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書）を監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当支援機構の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人古屋俊一郎並びに加藤隆博の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

